

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年 2 月28日

松戸市長 本郷谷 健次

提案全体のタイトル	「やさシティ、まつど。」の進化と深化 ～多様な人材が奏でる SDGs 未来都市の実現～
提案者	千葉県松戸市
担当者・連絡先	

松戸市では、市ホームページなど、行政情報の発信には、「UD(ユニバーサルデザイン)フォント」を使用し、本申請書においても、UD フォントを使用している。

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 都心へのアクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備えた住宅都市

松戸市の立地条件等の概要は下記のとおりとなる。

位置	都心から約 20 キロメートル、電車で約 30 分と、都心へのアクセスがしやすい場所に位置し、千葉県の名を冠した千葉県マスコットキャラクター「チーバ君」で例えると鼻の下あたり、千葉県北西部の玄関口となる。
交通	鉄道が、JR 常磐線、JR 武蔵野線、新京成電鉄、東武野田線、北総鉄道北総線、流鉄流山線の 6 路線、鉄道駅は 23 駅(乗換駅は 5 駅)ある。2015 年 3 月には、JR 常磐線の一部列車で東京・品川方面への直通運転を行う「上野東京ライン」の開通が実現し、松戸駅から東京駅まで最短 24 分でアクセス可能。
道路	2018 年 6 月には、東京外かく環状道路の「松戸インターチェンジ」が開通し、羽田空港や成田空港のほか、関東各地へのアクセス性も向上。鉄道駅からの徒歩・自転車圏の外側も、おおむねバス等でカバーしている。
自然	江戸川、坂川や 21 世紀の森と広場をはじめ、斜面林などの樹林地や街路樹など、多彩な水やみどりの資源が存在。農地や樹林地、河川、公園等の自然的な土地利用は、市域の約 4 分の 1 を占め、市民団体や学校等の担い手による水やみどりの資源の保全・活用のための活動が比較的活発である。

◇立地イメージ



◇交通インフライメージ

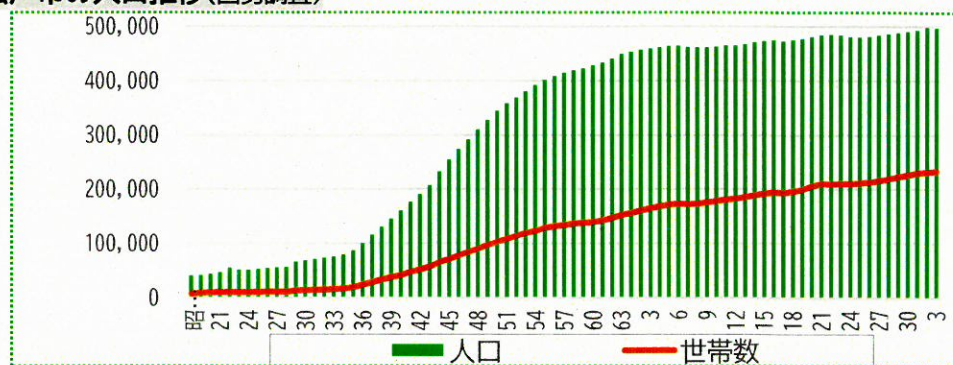


② 一般市で最大の「人口 50 万人」規模で成熟したまちだが少子高齢化も進む

松戸市の歴史的経緯の概要及び人口推移は次のとおりとなる。

1943 年	1 町 2 村の合併で「松戸市」が誕生。人口は 4 万人程度。
1958 年	首都圏整備計画を受ける形で市内の市街地整備が促進。
1960 年	旧日本住宅公団(現在の独立行政法人都市再生機構)による国内の大規模団地建設の先駆けとして、「常盤平団地」が市内に誕生。
1970 年代	常盤平団地建設を契機に、大規模団地の建設が進み、東京の人口爆発の受け皿としていち早く全国各地の住民を受け入れ、人口が毎年 1 万人規模で急増。
1980 年	人口 40 万人を突破。
2010 年代	東日本大震災後、一時的に人口減少したが、その後は増加傾向。
現 在	千葉県では、千葉市、船橋市に次ぐ 3 番目の人口規模。 全国 1,747 市区町村のうち一般市として最多の人口。
将来推計	2015 年～2025(令和 7)年の 10 年間で、本市の 65 歳以上人口は約 1 万 3 千人の増(124,080→136,978 人)が見込まれているが、このうち 75 歳以上の人口は約 3 万人の増(54,029→84,623 人)を見込む。(国立社会保障・人口問題研究所推計)

◇松戸市の人口推移(国勢調査)



③ 産業構造

第1次産業 (農業・林業等)	都心の大消費地に近い立地条件を背景に、梨、えだまめ、ねぎ、レモンなど、多くの農産物が生産されている。産業別就業者は 0.8%。
第2次産業 (工業・建設業等)	3つの内陸工業団地(北松戸、稔台、松飛台)が所在し、「煙を出さない公害のない工業」を条件に、都心空港等への交通アクセスの利便性を活かした企業誘致をしている。近隣市比較では、1ヘクタール当り製造品出荷額、付加価値額とも高水準である。産業別就業者は 17.7%。有鉄心モーター世界シェアのマブチモーター㈱は市内に本社を置く。
第3次産業 (商業・金融業等)	IT・コンテンツ産業の誘致にも積極的に関わり、コンテンツ産業振興事業は内閣府の地域再生計画に認定。年間商品販売額(小売業)は県内 4 位で、船橋(同 2 位)の 6 割、柏市(同 3 位)の 8 割、市川市(同 5 位)とは同程度で、流山市の約 2.7 倍である。産業別就業者は 74.6%。大手ドラッグストアであるマツモトキヨシは本市が発祥である。

④ 常に新しい文化を受け入れ、多様性を育む、寛容性の高い都市

- ▶東京と水戸の間に位置する松戸駅周辺は、江戸時代から水戸街道沿いの「松戸宿」として栄え、神社や歴史の流れを感じさせる建物が今なお数多く残る。
- ▶2021 年の NHK 大河ドラマ「青天を衝け」の主人公・渋沢栄一が仕えた、元水戸藩主の徳川昭武(江戸幕府最後の将軍徳川慶喜の弟)が明治時代に暮らした邸宅「旧徳川家住宅松戸戸定邸」は国の重要文化財として指定されている。

戸定邸には、与謝野晶子が松戸で詠んだ歌 60 首のうち 18 首と、夫である与謝野寛（鉄幹）の歌 1 首が刻まれた歌碑がある。

▶「文化の香りのする街」として、常に新しい文化を受け入れ、育んできた街である。

▶世界の研究者やアーティストが最先端の科学と芸術を融合した展示・トーク・ワークショップ等を行う国際芸術祭「科学と芸術の丘」の開催や「PARADISE AIR」(p31 記載)の活動など、地域の歴史文化資源を活用し「暮らしの芸術都市」を創造する、新たな文化芸術活動を進めている。

▶女性初の宇宙飛行士の山崎直子さん、千葉県初のオリンピック女性金メダリストの須崎優衣さん、料理研究家の平野レミさん、俳優の秋元才加さんなど性別に関わらず、個性を生かして夢を実現するロールモデルとなるような人材が輩出されている。

▶東京オリンピック・パラリンピックでは、市民参画で大会を盛り上げようとする機運があり、ドミニカ共和国、ルーマニアのホストタウンとなり、両国の事前キャンプを実施した他、オリンピック聖火リレー点火セレモニーが千葉県最終日に実施され、パラリンピック聖火の点火式も松戸少年少女発明クラブ、日本大学松戸歯学部協力によって実施された。

(今後取り組む課題)

【課題①】 人口減少社会の到来と人口構成割合の変化に伴う対応

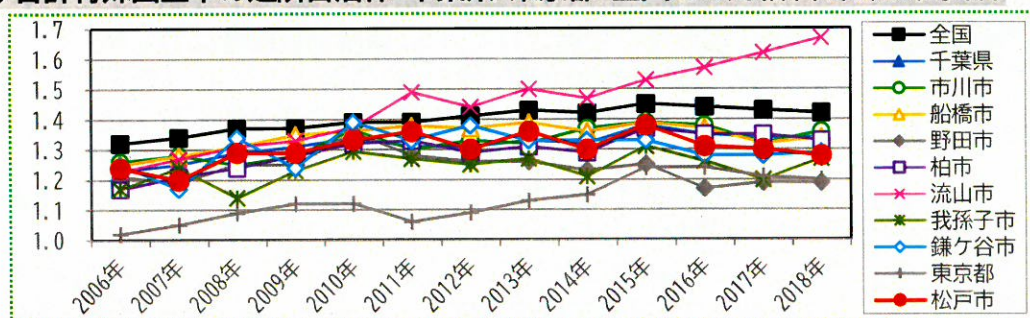
◆合計特殊出生率の低下への対応

松戸市の合計特殊出生率は東京都より高いものの、全国平均より低く、近隣自治体と比べやや低く、ほぼ横ばいの傾向にある。これは、出産年齢対象の若者層の減少の影響と、未婚化・晩婚化の進展によることが影響しており、地域の若い世代が結婚と子育てに価値と希望を持つことができる取組が必要となる。

◇松戸市の合計特殊出生率の推移(千葉県)

	2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
松戸市	1.24	1.20	1.29	1.29	1.33	1.36	1.30	1.36	1.30	1.38	1.31	1.30	1.28	1.28

◇合計特殊出生率の近隣自治体・千葉県・東京都・全国との比較(千葉県、東京都)



◆男女共同参画の実現、外国人人口増加への対応

前項への対応の一つとして、持続可能な活力ある社会にとって不可欠な一人ひとりの尊重、能力発揮、意思決定への参画を実現するために、性別にとらわれることなく自らの選択によって人生を設計できる環境の整備が重要である。また、在住外国人数は増加傾向にあり、生活者としての外国人市民への支援が重要なことから、国籍、世代等、多様性について相互理解を深める交流機会創出の取組が必要である。

【課題②】 ソフト面：多様化・複雑化する地域課題への対応

▶高齢化や人口減少が進む一方で、社会環境の急速な変化とライフスタイルの多様な

どの影響から、子育て支援、教育、健康増進、安全安心、地域共生社会や多文化共生社会の実現など、行政サービスにおける課題や市民ニーズは多様化・複雑化している。

▶人と人の繋がりが弱まる中、SDGs の理念である「誰一人取り残さない」「多様性と包摂性のある」社会の実現に向け、市民、地域、行政等が分野の垣根を越えて繋がる重層的な地域共生社会の展開とともに、産学官民等多様な主体の有機的連携が必要となる。

【課題③】 ハード面：高度経済成長期に整備をした都市基盤は更新時期

▶人口急増期に整備をした都市基盤については、道路等の社会インフラは約 50 年、公共施設は 7 割以上が整備後 30 年以上経過し、老朽化した大規模団地等も含め、耐震化やバリアフリー化等の長寿命化を図りつつ、更新や再生を進める必要がある。

▶併せて、市内には、空き家の利活用とクリエイティブ活動を結び付け、クリエイター等による利活用を促し、街の活性化に繋げている街づくり会社が複数存在する。今後、そのような街づくり会社との連携を深め、取組をより一層推進していく必要がある。

【課題④】 コロナ禍を契機とした多様なワークスタイル実現と持続可能な循環

▶東京都市圏の住宅都市として発展した背景もあり、松戸市の東京都区部への通勤・通学率は 37.0%(2015 年国勢調査)と高い。共働き世代や 65～74 歳の就業者は数・割合とも大きく上昇している一方で、市内の昼間就業者数は緩やかに減少している。

▶コロナ禍での新たな感染症への脅威を受け、暮らしや働き方が大きく見直され、テレワークの普及等が進み働く場に縛られなくなるため、住む場所としての利便性を優先し、郊外や地方への移住が加速する。住宅都市として成熟しつつも自然環境が豊かであるという、近隣他市に類を見ない住みやすさを活かしつつ、シェアオフィスやコワーキングスペースの設置など、多様なワークスタイルの実現を進める必要がある。

▶本市が注力してきた起業支援や IT 関連コンテンツ産業振興、新技術の普及等を活かした企業誘致の更なる推進で、経済圏としての東京依存から脱却、市内に暮らす人の市内での活躍のため、地場産業を構築し、持続可能な循環をさせていく必要がある。

【課題⑤】 自然災害の脅威の顕在化と社会課題の自分ゴト化

▶江戸川流域に位置し、地球温暖化に伴い近年多発している「ゲリラ豪雨」の影響で、外水や内水による浸水被害も懸念される。2019 年 9 月に千葉県を襲った台風第 15 号や第 19 号においては、市内の一部地域でも被害が見られた。

▶市民の防災意識向上と自発的避難の心構えの啓発を目的に、「松戸市内水ハザードマップ」を作成したが、この顕在化されたリスクや環境問題について、より身近に考え、自分ゴト化し、具体的な行動改善に繋げていくための取組を推進していく必要がある。

【課題⑥】 松戸市の強みと東京の活力を活かし、Z 世代* が地域に愛着を持つための仕組みづくり

*Z 世代：諸説あるが、概ね 1990 年代半ばから 2010 年代に生まれた世代を指し、本計画及び自治体 SDGs モデル事業では、主に高校生・大学生をメインターゲットとする。

▶近年の自然減を補う社会増は、就学・就職を契機とした若者世代やファミリー層に頼る傾向にあるが、同時に、卒業・転職等による転出で定着率が低い傾向にある。市内には高校が 10 校、大学が 4 校あり、市内事業者も千葉県内 3 位の約 16,800 あるものの、その価値が活かせていない。

▶未来を担う子どもや Z 世代が地域への愛着を深め、将来に渡り安心感や希望を持って「このまちに住み続けたい」「あのまちに住んでみたい」と思える情報発信やイメージ定着が必要であり、将来的には Z 世代が Z 世代を呼込み定着する好循環が必要である。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

▶松戸市の政策の基本的方向について総合的、体系的にまとめた「松戸市総合計画」(計画期間は 2022～29 年度。以下「総合計画」という。)は、「松戸市の将来都市像」とその実現のための「6 つの基本目標」を定めている。この「総合計画」では、「シナリオプランニング」の手法で、市民とともに環境分析やバックカスティング型アプローチによる戦略立案を行っており、松戸市の「2030 年のあるべき姿」として位置付ける。

① 松戸市の将来都市像

多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち
やさシティ、まつど。
～つよくしなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～

～将来都市像に込めた思い～

⇒ 「多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち」

▶松戸市は、これまでも「子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり」、「地域共生社会の実現」、「多文化共生の実現に向けた取組」を推進し、子ども、女性、障害を持つ人、性的少数者、民族的少数者、高齢者など、構造的・社会的に少数者の立場に置かれた人々もみな平等で、多様な人材による主体性を重視しながら、住民生活の質を向上につなげ、全ての人が自分らしく、豊かに暮らせる持続可能な都市とする。それは、更なる SDGs の達成に貢献可能な姿である。

⇒ 「やさシティ、まつど。」

▶「やさシティ、まつど。」は、2014 年に松戸市制 70 周年を記念し、ロゴマークやステートメントとともに作成されたスローガンである。『エコや環境やユニバーサルデザインなど、高齢者や障害者、年少者、そして、地域や地球に対して、親切や誠実さだけでなく、プラスして優しさが重要になってくることを受け、「やさしい」と「City」を掛け合わせた「やさシティ」という言葉が、地域振興のキーワードとなしてほしい』という思いが込められている。この思いは、多様性を尊重するオープンマインドとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現への視点と繋がっている。

▶松戸市を象徴するスローガンであり、採用当時から、SDGs の理念の一つである「包摂性」(誰一人取り残さない)を大事にしている。

⇒ 「つよくしなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう」

▶これからの時代には、新型コロナウイルス感染症の脅威のように、市民生活・社会経済に大きな脅威が生じたとしても、あらゆる危機につよくしなやかに対応していく「レジリエンス(回復力、しなやかさ)」が求められる。

▶松戸が培ってきたオープンマインドと「すぐやる精神 *」を活かし、多様な人材との共創により持続可能な SDGs 未来都市の実現を目指すため、「つよくしなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう」としている。

*「すぐやる精神」: 1969 年 10 月に全国で初めて発足した「すぐやる課」の理念である、「すぐやらなければならないもので、すぐやり得るものは、すぐにやります」の精神のことをいう。

② 6つの基本目標

★全基本目標共通

誰もが主体的に活躍できるまち



- 基本目標1 子育て・教育・文化～子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり～
若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるとともに、子育て世代にも魅力的な「子育てしやすいまち」として選ばれるまちづくりを進める。



- 基本目標2 高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生

～誰もがいきいきと暮らせるまちづくり～

誰もが生涯を通じて、自らの健康に関心を持ち、心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める。



- 基本目標3 まちの再生・リニューアル～居心地の良い魅力的なまちづくり～

主要駅周辺の市街地整備、住宅政策の更なる推進に加え、都市計画道路整備を含めた市内道路整備、公園の整備及び緑地の保全、河川整備、下水道整備等総合的なまちづくりを進める。



- 基本目標4 雇用創出・経済活性化

～地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり～

市内の各種産業の環境整備と振興に努め、市の経済活性化を促すとともに、働きたい人が生きがいを持って自分らしく働けるまちを目指す。



- 基本目標5 防災・防犯・安全安心 ～安全で安心して暮らせるまちづくり～

快適な生活環境を保全し、市民の暮らしをいつでも守る安全安心なまちづくりを進める。



- 基本目標6 SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会

～人と環境にやさしいまちづくり～

松戸市民全員が、安心して住みやすく、満足していただける持続可能なまちを実現すべく、総合計画を前提とした行財政運営に邁進する。



(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

① 経 済 【2030 年のあるべき姿】

総合計画 ●基本目標4 雇用創出・経済活性化

～地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり～

Point 多様な人材や企業を呼び込む事業の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8.2,8.3, 9.3, 17.16,17.17	指標：就業者数	
		現在(2015 年): 22 万 3 千人	2030 年: 23 万 2 千人
		指標：松戸市の支援を受けて市内で創業した創業者数	
	8.3, 9.1	現在(2019 年) 55 人	
		2030 年: 65 人	
		指標：市内でコンテンツ産業に本業または副業で携わっている人の割合	
	2.3, 8.2, 9.b	現在(2020 年度): 6.0%	
		2030 年: 6.8%	
		指標：体験型オーナー農園利用区画数	
	2.3, 8.2, 9.b	現在(2020 年度): 48 区画	
		2030 年: 50 区画	

▶東京の住宅都市として発展してきた松戸市は、昼夜間人口比率が低く、平日昼間においても街の賑わいをどのように担保するかが課題となっている。新型コロナウイルスの脅威をきっかけにテレワーク等の推進が進むなか、シェアオフィスやコワーキングスペースの設置を加速させる必要がある。また、東京の活力を活かしながら、松戸に根付く産業を創造していくためには、起業支援、IT・コンテンツ産業振興、企業誘致などを推進し、多様な人材の確保をしていく必要がある。

▶ネットショッピングが加速する中においても、Z 世代や子育て世代にとっても魅力的な商業施設・店舗が集まる街づくりを進めるため、駅周辺の空きテナントへの事業者誘致など、駅を中心とした街の再生を推進していく必要がある。

▶松戸市の農業は、大消費地に近い立地条件を背景に都市型近郊農業として高付加価値な農業経営を行っているが、農業従事者の高齢化や後継者不足等の理由から、厳しい営農環境にある。持続可能な都市型農業の推進や、農地等の地域に根差した産業の維持に向けた、地域農産物のブランディングや地産地消を推進する必要がある。

② 社 会 【2030 年のあるべき姿】

総合計画 ●基本目標1 子育て・教育・文化

～子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり～

総合計画 ●基本目標2 高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生

～誰もがいきいきと暮らせるまちづくり～

総合計画 ●基本目標6 SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会

～人と環境にやさしいまちづくり～

Point 子育て子どもを社会全体で支える環境整備
多様性を認め合う共生社会の実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	1.2,1.3,1.b, 2.1,2.2, 4.2,4.5, 16.2	指標：夢がある子どもの割合	
		現在(2018 年度): 小学 5 年生:84.9% 中学 2 年生:64.6%	2030 年: 夢がある子どもの 割合を増やします。
	3.1,3.2,3.3,3.4, 3.8,3.b,3.c, 16.1,16.2,16.a, 16.b	指標：生きがいを感じている人の割合	
		現在(2016 年度): 75.5%	2030 年: 80.0%
	2.1,2.2, 5.1, 5.5, 10.3, 16.3	指標：身の周りで人権が守られていると 思っている人の割合	
		現在(2016 年度): 51.7%	2030 年: 55.0%

▶松戸市では、子ども・子育て支援を市の最重要施策と位置付け、共働き子育てしやすい街の施策の推進に注力しており、日経 xwoman「共働き子育てしやすい街ランキング」の総合編で 2 年連続 1 位となっている。

SDGs が目指す持続可能な地域づくりの実現のため、松戸の未来を担う子どもが本来もっている力を最大限に発揮し、生き生きと輝いて成長することが不可欠である。松戸市は、子どもの権利条約の理念である子どもの最善の利益を尊重し、子どもが夢と希望をもって自分らしく成長できるまちを地域全体で目指している。

▶多様性を認め合い共生する社会の実現を目指して、2020 年 11 月から「松戸市パートナーシップ宣言制度」をスタートしている。性自認や性的指向にとらわれず、互いを人生のパートナーとし、対等な立場で共同生活を送る 2 人の宣誓により、松戸市が宣誓証明書や証明カードを交付している。法的な効力(婚姻や親族関係の形成、相続、税金の控除等)は生じないものの、全ての人の思いを尊重し、自分らしくいきいきと生活することができるよう応援している。

▶更には、重層的支援体制整備事業等の推進による地域共生社会の実現や、国籍を問わず共に支え合える多文化共生社会の実現に向け積極的に取り組んでいる。

③ 環 境 【2030 年のあるべき姿】

総合計画 ●基本目標3 まちの再生・リニューアル

～居心地の良い魅力的なまちづくり～

総合計画 ●基本目標5 防災・防犯・安全安心～安全で安心して暮らせるまちづくり～

総合計画 ●基本目標6 SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会

～人と環境にやさしいまちづくり～

Point 地球環境問題の自分ゴト化

脱炭素の実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	7.2,7.3,7.a, 13.2	指標：災害に対して自ら対策を講じている人の割合	
		現在(2016年): 80.4%	2030年: 84.4%
     	4.7, 6.1,6.2,6.6, 13.2, 14.1,14.2, 15.1,15.2, 17.16,17.17	指標：地球環境に興味や関心を持っている市民の割合	
		現在(2016年): 23.4%	2030年: 35.0%
   	11.6, 12.8, 13.2, 17.16,17.17	指標：CO2 排出量の削減率	
		現在(2013年度): －(基準年度)	2030年: 2013年度比で 46%削減 ※参考目標 2030年に評価可能となるのは、 2026年度の数値となる。 →2026年:2013年度比で 35%削減

▶我が国では、2030 年までの二酸化炭素排出量削減目標を 2013 年度比 46%減とする新目標を発表している。

▶松戸市においても、地球環境問題や自然災害等を自分ゴト化し、市民一人ひとりの意識を転換し、行動変容に繋げることが重要である。

▶近年頻発する大規模な自然災害への対策とも関連付け、興味関心の層を増やし、グリーン資源の有効活用と次世代への継承を推進するとともに、脱炭素社会の実現に向けたごみ削減や再生エネルギーの活用を推進することも必要である。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 経 済

●地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり

Point  IT・コンテンツ等の創造産業の確立

 都市型農業の推進に向けた地域農産物のブランディング

◆ テレワークやサテライトオフィスなど多様なワークスタイルの実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	4.4, 8.5,8.6, 10.2,10.3	指標：若者就労支援業務での就職者数	
		現在(2019年度): 170名	2030年: 250名
	4.4,4.5, 8.5, 10.2,10.3	指標：福祉施設から一般就労への移行者数	
		現在(2019年度): 108人	2030年: 150人
   	4.4,4.5, 5.1,5.4,5.5, 8.5, 10.2,10.3	指標：女性就労・両立支援相談の相談者及び講座等の参加者のうち就労決定者数	
		現在(2019年度): 82人	2030年: 92人
		指標：仕事と家庭生活両立のための配慮がある企業の割合	
		現在(2016年度): 53.2%	2030年: 63.2%

▶多様な働き方で自分らしく働ける環境づくりに向けた各種支援の実施

若者向けの就労支援や、女性の就労・両立相談や講座の実施、障害者職場実習奨励金制度の推進のほか、中高年等への就労支援等、多様で自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を進める。

▶インキュベーション・コワーキング施設「松戸スタートアップオフィス」の開設

「地方創生推進交付金」を活用し、2019(平成31)年4月にインキュベーション・コワーキング施設となる「松戸スタートアップオフィス」を開設した。

「起業の促進」「起業家の支援・育成」及び「多様な働き方」を推進するため、インキュベーションマネージャーを配置し、企業を育成するための専門的な支援を実施するとともに、創業セミナー等の起業・創業に関連するイベントも随時開催している。

「子育て日本一」「文化・芸術の薫り高いまち」である松戸に、「企業で生き活きと活躍できる」魅力も加えるため、地域の元気な起業家を市民みんなで応援する、地域密着型・市民参加型の「やさシティ、まつど。ビジネスプランコンテスト」も開催。

▶サテライトオフィス等立地促進補助金の創設

自治体モデル事業にて掲載(p34記載)

◆ 多くの企業が立地し、新たな産業が生まれる

ゴール、ターゲット番号	KPI
  8.3, 9.1	指標：企業誘致件数
	現在(2019年度): 0件
	2030年: 8件
	指標：市内でコンテンツ産業に本業または副業で携わっている人の割合(再掲)
	現在(2020年度): 6.0%
	2030年: 6.8%

▶起業支援と企業誘致

新規会社設立登録免許税補助金による支援のほか、前述の「松戸スタートアップオフィス」等における創業セミナー等の起業・創業に関連するイベントの随時開催など、起業家の支援・育成を実施することによる起業促進を推進していく。

▶コンテンツ産業を応援・推進する取組

「コンテンツ産業」は、大規模な設備投資を要さず、スモールビジネスとしてのスタートアップが可能であるという特徴を持っている。

「住宅都市」としての性格が強い松戸市では、地方創生事業としてコンテンツ産業振興事業を実施し、コンテンツ産業の振興のため、多くのコンテンツ事業者やコンテンツ消費者に向けて、住環境や創作環境の良さを市内外問わず全国的に認知してもらう取組を実施してきた。(「地方創生先行型交付金」から、「地方創生加速化交付金」、「地方創生推進交付金」と、地方創生関係交付金を活用)

コンテンツ産業振興事業の推進にあたっては、その一環として、また、その実施の中心となる団体として、市内コンテンツ事業者を中心に「松戸コンテンツ事業者連絡協議会」を2016年に設立し、以後、様々な取組を実施している。

小学生向けのオンラインによる無料プログラミング教室や小中学生を対象としたコンテストも実施しており、今後も、市内で多彩な創造的体験ができる機会の創出を目指し、ワークショップの開催など様々な取組を更に進める。

◇小学生向けプログラミング教室

◇PR コンテンツ(スマートフォン向けゲームアプリ)



◆ 伴走型支援の充実

ゴール、ターゲット番号	KPI
  8.3, 9.3	指標：中小企業経営相談の件数
	現在(2019年度): 266件
	2030年: 400件
	指標：展示会等出展支援事業補助金の交付件数
	現在(2019年度): 26件
	2030年: 31件

▶「(仮称)まつどビジネスサポートセンター」の開設

市内事業者の稼ぐ力の向上と市内経済の好循環を目指すため、「(仮称)ビジネスサポートセンター」を開設し、伴走型支援により、事業者の販路開拓・新商品開発等を支援していく。

▶市内事業者の強みを生かした競争力の発揮

市内事業者、特に中小企業の強みを生かすため、中小企業に対し、経営相談の実施のほか、展示会等出店支援事業補助金や中小企業振興資金利子補給金などの交付による補助を継続する。特に、コロナ禍においては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を、事業者支援分に留まらず通常支援分も活用するなどして、市内事業者への更なる支援を実施している。

◆ 付加価値の高い都市農業の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  2.3, 8.2, 9.b		指標：松戸ブランド農産物を取り扱う市内販売店数	
		現在(2019年度): 17店舗	2030年: 30店舗
		指標：体験型オーナー農園利用区画数	
		現在(2020年度): 48区画	2030年: 50区画

▶松戸の農産物が市内外に広く認知されている

まつど農産物のブランド力向上のための取組推進や、都市型農業への理解促進、農業体験などによる都市農地の多様な機能の発揮を促し、松戸の農産物が市内外に広く認知されることを目指す

② 社 会

- 子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり
- 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり
- 人と環境にやさしいまちづくり(②、③共通)

Point  共働き子育てしやすい街の施策の推進
 地域共生社会の実現
 国籍を問わず、共に支え合える多文化共生社会の実現

◆ 安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに育つ環境作り

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 4.2,4.5		指標：入所保留児童を含めた待機児童数	
		現在(2020年度): 288人	2030年: 0人

▶乳幼児期の教育・保育環境の充実

【待機児童対策】首都圏で深刻化する待機児童対策にいち早く取り組み、2021年4月には「6年連続待機児童ゼロ(国基準)」を達成しているところ、引続き取組む。

【幼稚園と保育施設の共存】女性の就業率向上と共働き世帯の増加による増え続ける保育ニーズに対し、個性豊かで質の高い教育を提供している幼稚園と保育施設との共存を図る政策としての、「0～2歳は小規模保育施設へ、小規模保育施設卒園後は幼稚園へ」の戦略的取組を続ける。なお、小規模保育施設設置件数は、2021年4月現在、103施設と県下トップである。

働いている保護者でも幼稚園を選択できるよう、預かり保育の助成制度を手厚くする取組や、長時間預かり保育実施園を更に拡充する。

▶子どもの居場所の充実

子どもが自らの希望で選択でき、子どもの成長段階やニーズに応じて自由に遊んだり学んだりできる、子どもにとって身近な地域への居場所づくりを継続する。

居場所づくりにあたっては、子どもが地域に興味や愛着を持ち、松戸をふるさとと感じられるよう、自然や多様な文化、歴史に触れることができ、子どもが主体的に遊びを展開できる場づくりに配慮している。具体には、全ての小学生が放課後等を安全に安心して過ごしなが、多様な体験・活動を通じて生きる力を育む「放課後子ども総合プランの一体型実施」や、「児童館機能を持った施設の設置」、「子どもの遊び場の有効活用」、「中高生世代の居場所づくり」等の取組を継続する。

「中高生世代の居場所づくり」では、思春期にあたる中高生世代の子どもが、家庭や学校以外の第3の居場所(サードプレイス)として気軽に集い、いつでも悩みを相談できる居場所づくりの取組を継続する。

▶子どもが参画できる機会の充実

【「こどもモニター」の推進】全ての子どもの最善の利益が尊重され、子どもの意思や気持ちが様々な機会に反映されるよう、子ども達から見た市政への要望・意見等を聞き、行政に反映させる取組の一つとして、「こどもモニター」の取組を更に推進する。

【「子ども夢フォーラム」の開催】全ての子ども達が夢を持ち、実現を目指すことが出来るよう、小中学生のスポーツや文化活動の発表や表彰を実施する、「子ども夢フォーラム」の開催を続ける。

▶児童虐待の予防・防止対策や子どもの貧困対策の推進

全ての子どもの生命と健やかな育ちを守るため、子どもの虐待の発生予防から、早期発見・早期対応、アフターケアに至るまで、切れ目のない支援を継続する。また、全ての子どもが、家庭の環境や経済的な状況によらず、等しく健やかに成長し、夢や希望を持って将来を歩んでいけるよう、「松戸市子どもの未来応援プラン(松戸市子どもの貧困対策計画)」を中心に、総合的な子どもの貧困対策を更に推進する。

◆ 子育て世帯の移住・定住促進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	1.4, 3.7, 10.2, 11.1,11.3, 17.17	指標：結婚新生活支援事業による助成金支給件数	
		現在(2019年度): 未実施	2030年: 20件

 	4.2, 4.7, 11.1, 11.3, 17.17	指標：三世帯同居等住宅支援制度の利用件数	
		現在(2019 年度): 198 件	2030 年: 170 件 (現状維持を目指す)

▶結婚を契機とした新生活の支援

結婚を機に新生活を始める若年の新婚世帯に対し、婚姻に伴う新生活に係る住居及び引越に要する経費の一部として最大 60 万円を補助し、少子化対策及び子育て世帯の定住の推進を図っている。中国語や英語バージョンの申請書も用意している。

▶子育て世帯に向けた居住支援

中学生以下の子どもがいる子育て世帯に対し、親元との同居や近居にて住まいを取得する場合の住宅取得の補助している。

親が育児や子育てのサポートをすることにより、子育ての不安や負担を少しでも軽減し、安心して子どもを育てられる環境づくりを支援し続けている。

◆ 子どもへの「生きる力」を育む教育の充実

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.3	指標：学校評価アンケートによる市立松戸高校満足度の割合	
		現在(2019 年度): 生徒 81% 保護者 90%	2030 年: 生徒 90% 保護者 90%

▶市独自の教科「言語活用科」の展開

松戸市では、グローバル化する社会で活躍できる人材の育成を目指し、2011 年度から文部科学省の「教育課程特例校」の指定を受けた独自の教育である「言語活用科」を設定している。小学校から系統立てた英語学習を進める「英語分野」と、日本語により全ての学習の基礎となる思考力・判断力・表現力を養う「日本語分野」の 2 本柱で構成した、松戸市ならではの小中一貫カリキュラムの展開を継続する。

▶SDGs 教育の推進

2022 年度から、市内全小学校の総合的な学習の時間において、年間計画に位置付けた SDGs に関する取組を実施する。

2021 年度に開始した「1 人 1 台タブレット PC を活用した学習」を継続する。

◆ 多文化共生と文化芸術・観光の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.7	指標：文化芸術イベント等にクリエイティブな活動で携わる人数	
		現在(2020 年度): 242 人	2030 年: 500 人

▶「パラダイスエア」と「科学と芸術の丘」の推進

松戸市のアーティスト・イン・レジデンス「PARADISE AIR」は、コロナ禍においては、松戸駅から 100 分圏内に居住するアーティストを支援する公募である「MATSUDO “QOL” AWARD」を開催し、“QOL”を「Quality Of Life(生活の質)」と併せて「Quarantine Of Laureate(受賞者の隔離)」も目指すことにより、対象地域を広げ、滞在スケジュールを柔軟にし、更に多様なアーティストと創作活動の支援を実施することを目指す。

「パラダイスエア」と並び、事業の柱である国際芸術祭「科学と芸術の丘」は、世界

の研究者やアーティストに加え、市内事業者や市民参加を促し、規模を拡大し開催する。

◆ 心身の健康の維持増進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	3.4	指標：がん検診受診率	
		現在(2018年度): 9.86%	2030年: 20.86%
	3.4	指標：「ゲートキーパー養成研修」の実施回数	
		現在(2019年度): 1回	2030年: 1回
	3.7,3.8,3.d	指標：一般介護予防の業務に基づく住民主体の通いの場の箇所数	
		現在(2019年度): 64箇所	2030年: 169箇所
	8.5	指標：シルバー人材センター就業実人数	
		現在(2019年度): 1,751人	2030年: 2,088人

▶がん検診や特定健康診査の改善・充実

これまで、「ナッジ理論」を用いた受診率向上の取組を実施してきた。今後も、がん検診や特定健康診査の実施方法や周知方法を検討・改善し、各検診の充実を進める。

▶心の健康づくりや自殺予防対策の推進

健康づくりに関する市民向け講座やゲートキーパー養成講座の実施等により、心の健康づくりや自殺予防対策を推進する。

▶まつど健康マイレージ

市民の健康づくりを応援するため、市民が健康診断や健康増進を促すイベント等に参加して「マイル」(ポイント)を貯めて応募すると、抽選で特典が当たる「まつど健康マイレージ」事業を実施している。

市民の健康づくりを応援する企業・団体を「健康松戸 21 応援団」として登録し、「まつど健康マイレージ」の取組など、市民の健康づくりを協働で推進している。

「健康松戸 21 応援団」は 2022 年1月現在、223 の企業・団体が入団している。

▶都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の推進

松戸プロジェクト・コンソーシアム(松戸市、千葉大学予防医学センター、民間企業等)では、2016 年より健康寿命の延伸につながるような介護予防モデルの構築に向けた、都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の共同研究を行っている。

コロナ禍の高齢者の外出自粛により、健康二次被害が想定されたことから、2020 年度から、産学官が連携したオンライン「通いの場」導入を試みており、研究結果については、2021 年に「アジア健康長寿イノベーション賞2021 新型コロナ対応特別賞」という国際賞を受賞している。

▶グリーンスローモビリティの導入

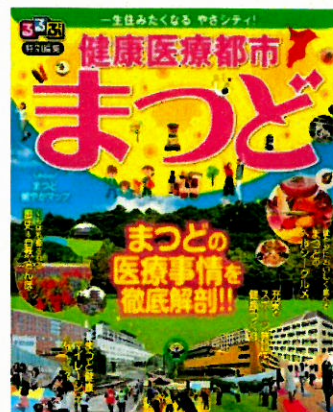
高齢者等の社会参加を促進するコミュニケーションツールとして、グリーンスローモビリティの本格的な導入を推進している。

◆ 「健康医療都市まつど」の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	3.1,3.2,3.4,3.5, 3.7,3.8,3.b,3.d	指標：在宅医療・介護連携支援センターの支援に基づいて在宅医療を支援する医療機関数	
		現在(2020年度): 43件	2030年: 55件

▶健康医療都市

松戸市は、高度な医療を担う総合病院が多く(松戸市立総合医療センター、千葉西病院、新松戸中央総合病院、新東京病院)、各々が得意とする疾病分野を持っており、質の高い医療の提供ができる「健康医療都市」を標榜している。在宅医療についても、本市の在宅看取りの割合が国・県と比較しても多い。病院・診療所などの医療機関相互のネットワーク、疾病別の病院・消防間のネットワークが構築されている。2018年には、医療資源に恵まれた「健康医療都市まつど」を広く市内外に周知し、市内在住者には医療資源の再発見、市外在住者には来訪・定住促進を図ることを目的として、ガイドブック「るるぶ特別編集 健康医療都市まつど(編集:株式会社JTB)」を発行した。「るるぶ」の特別編集版としては全国初の試みとなる、「健康・医療に関する情報」と「観光情報」とのコラボレーションとなった。



◆ 自立した生活を支える地域共生社会の構築

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	3.7,3.8,3.d, 17.17	指標：福祉まると相談窓口における相談件数(延数)	
		現在(2019年度): 3,131件	2030年: 4,000件
  	3.7,3.8,3.d, 11.a, 17.17	指標：まつどDEつながるステーション設置箇所	
		現在(2020年度): 0箇所	2030年: 市内全15地区に 1箇所ずつ

▶包括的相談支援体制と地域力の強化

地域共生社会の構築に向けては、ひきこもり支援などを拡充し、包括的な相談支援体制のより一層の強化を進める。

地域の誰もが気軽に利用できる場づくりとしての「まつどDEつながるステーション」の創出等、地域共生社会の実現に向け、地域力を強化する取組を推進する。

◆ 人権や平和が尊重される地域社会の形成

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	10.2, 16.b	指標：人権講演会参加者における「人権問題についての関心や理解が深まった」人の割合	
		現在(2019年度): 96.5%	2030年: 97.0%

16	16.1,16.a	指標：平和事業参加者数	
		現在(2019年度): 1,212人	2030年: 1,300人

▶人権についての多様な課題への対応と平和の大切さ

多様な人権問題に関する市民の意識醸成と人権尊重の市役所づくりを行うとともに、平和意識の醸成・高揚を図る。

◆ 男女共同参画の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
   	4.4, 5.1,5.5 8.5, 10.2,10.3	指標：女性就労・両立支援相談の相談者及び講座等の参加者のうち就労決定者数(再掲)	
		現在(2019年度): 82人	2030年: 92人
		指標：小学生以下の子を持つ男性のうち育児時間が1時間未満の人の割合	
		現在(2016年度): 66.7%	2030年: 45.0%

▶男女がともに自分らしく活躍できる

男女共同参画及び女性活躍のための施策を推進する。拠点として、松戸駅西口に男女共同参画を発信する「松戸市男女共同参画センターゆうまつど」があり、女性就労支援相談や「ゆうまつどこころの相談」を行っており、主催イベント・講座では、参加者の子どもの一時預かりを行っている。

③ 環 境

- 人と環境にやさしいまちづくり(②、③共通)
- 居心地の良い魅力的なまちづくり
- 安全で安心して暮らせるまちづくり

Point  グリーン資源の有効活用、保全、次世代への継承
 脱炭素社会の実現に向けたごみ削減や再生エネルギーの活用

◆ みどりと暮らす豊かさを実感できるまちづくりの推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	11.7, 15.1,15.2	指標：みどりの利活用をサポートする新規参画団体数	
		現在(2020年度): 0団体	2030年: 8団体
		指標：桜並木の健全率	
		現在(2019年度): 75%	2030年: 95%

▶みどりのあるライフスタイルを楽しむ

松戸市に昔からある湿地帯や森林の自然を生かした、自然尊重型都市公園である「21世紀の森と広場」の魅力向上の取組や、市内各公園の整備と利用促進、街路樹再

生を図るとともに、市民との連携による「みどりのまちづくり」を行うことにより、みどりのあるライフスタイルを楽しめるまちにする。

◆ 居心地の良い街並みへの取組が進んでいる

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	11.3, 11.a, 17.17	指標：景観協定や地区計画等まちづくりのためのルールづくりに着手した地区数	
		現在(2019年度): 11 地区	2030年: 13 地区

▶地域の景観づくり

景観協定や地区計画等の、まちづくりのためのルールづくりなど、多様な手法を用いた宅地細分化の防止や景観づくり、緑化の充実を進め、良好な環境の保全・育成を図り、居心地の良い街並みを目指したまちづくりを進める。

◆ 駅を中心に、街が再生するいづきを感じられる

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	11.1, 11.2, 11.3, 11.a, 17.17	指標：松戸駅の1 日平均乗車客数	
		現在(2019年度): 100,062 人	2030年: 10 万人程度 (現状維持を目指す)

▶松戸駅周辺のにぎわいの創出・向上

更新時期を迎えている都市基盤の中でも、本市の顔といえる松戸駅周辺については、JR 東日本と新京成電鉄による駅の改修工事や、本市による西口駅前広場やデッキの整備をすすめている中、2021 年 9 月、松戸駅周辺地域一帯が国から「都市再生緊急整備地域」に指定され、地域全体のリニューアルに向けた下地が整い、新たな賑わいの創出に向け、商業地としての魅力向上に引き続き取り組んでいく。

◆人と環境にやさしい持続可能なまちの形成～脱炭素社会の実現と再生可能エネルギーの導入～

ゴール、ターゲット番号		KPI	
    	7.2, 7.3, 7.a, 9.4, 11.6, 12.4, 13.2	指標：地球環境に興味や関心を持っている市民の割合	
		現在(2016年度): 23.4%	2030年: 35.0%
  	9.4, 11.6, 12.4, 12.5	指標：総ごみ量	
		現在(2019年度): 144,322t	2030年: 140,000t

	9.4, 12.3,12.4, 12.5, 17.17	指標： クリंクルサポーターの人数	
		現在(2019 年度): 879 人	2030 年: 8,500 人

※クリンクルサポーター…本市のごみ処理施策や 3R 推進に関する理解者を増やすことを目的としたごみに関する説明会等に参加し、市に認定された方々

▶地球温暖化対策を推進する

低炭素型のまちづくり、省エネ・再エネの推進や、環境意識の醸成に努める。

【具体的取組】

- ・緑のカーテンの積極的な展開。
- ・地球温暖化対応の推進及び脱炭素社会の実現に向けた各種補助事業の実施。
電気自動車及びその充電設備、燃料電池自動車、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)蓄電池等家庭用省エネ設備、事務所などの省エネ改修等 に補助金を交付

▶ごみを適切に処理できる

廃棄物の適正処理に向けた施設整備を進めつつ、ごみ減量の取組を促進する。

【具体的取組】

- ・「松戸市リサイクルセンター」の稼働…「粗大ごみ」「不燃ごみ」「有害などのごみ」を纏めて処理し、主に破碎や機械選別により、資源となるものを回収しリサイクルする、新しいごみ処理施設を建設している。
- ・ごみの削減…生ごみの発生や排出を抑制する一環として、コンポスト容器、EM 菌等使用容器、電気式生ごみ処理機の購入費用助成を推進。
- ・フードバンク・フードドライブ活用による食品ロス削減の取組…2019 年 10 月、千葉県初となる市役所でのフードドライブイベントを実施、翌 2020 年 5 月にも行い、集まった食品を地域のフードバンクに提供。
- ・学校×民間企業：給食残渣削減に向けた取組の推進…循環型社会を目指す施策のひとつとして、2015 年度から市内小中学校から排出される給食残渣(調理くず、食べ残し)を、豚等の飼料として資源化するモデル事業を実施。この取組を強化・推進する。

◆ 自治体 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	9.c, 11.3,11.a	指標： 行政手続のオンライン化のための情報基盤の整備率	
		現在(2019 年度): 0%	2030 年: 100%
		指標： 総合案内 AI チャットボットの利用による問題解決率	
		現在(2019 年度): 0%	2030 年: 60%
		指標： 標準化に準拠したシステムを利用する事務の割合	
		現在(2019 年度): 0%	2030 年: 100%

▶行政手続のオンライン化を推進するとともに、AI・RPA の活用や基幹業務システムの標準化・共通化に対応し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。

- ▶市の所有するデータの活用及びデータ管理手法を検討する。
- ▶安全・安心を追求したセキュリティ対策を行う。
- ▶「誰一人取り残さない」人に優しいデジタル化に向け、デジタルデバйд(情報格差)対策を行う。

◆ 大規模災害から生活や生命を守るための備えの充実

ゴール、ターゲット番号	KPI
  11.b, 13.1	指標：町会・自治会等のうち地域防災リーダーを設置している率 現在(2019年度): 87.0% 2030年: 87.0% 指標：災害時における即時性を持った情報伝達手段数 現在(2019年度): 12件 2030年: 16件
 11.b,	指標：民間木造住宅等への耐震診断・改修助成件数 現在(2020年度): ・耐震診断 60件 2030年: ・耐震診断 120件 ・耐震改修 30件 ・耐震改修 60件

▶災害時の被害を軽減できる

災害時の被害軽減のため、地域ごとの自主防災を推進するとともに、災害時の情報伝達手段の拡充や災害時における備蓄等の確保、災害時の避難行動要支援者対策を進める。また、住宅等の耐震化促進の取組を進める。

(2)情報発信

SDGsの推進には、市職員、住民、企業、学生等、地域に住む人や関わりのある人の全てが、SDGs理念を理解し、自分ごと化し、行動変容につなげていく必要がある。そのため、取組の方向性や内容についての広報及びプロモーション戦略が重要となることから、多様なパートナーシップを通じて、相乗的な効果を発揮できる仕組みを構築する。

(域内向け)

① SDGsに関する情報発信の推進

- ▶【市公式ホームページ】2020年度から市ホームページ内にSDGs特設サイトを開設し、市長(推進本部長)メッセージを掲載。SDGs特設サイトは今後充実を図り、情報コンテンツのハブとして様々な事例を含めて掲載を進めていく。
- ▶【市公式SNS】フォロワー数5.7万人。市の取組のHPと連動した効果的発信とともに、他の市公式ツイッターや民間企業・事業者等の取組も都度リツイート、発信中
- ▶【市公式YouTubeチャンネル「まっちゃんねる」】SDGsに関する取組について動画を作成し公開する。(案)
- ▶【市の広報誌「広報まつど」】月2回発行している広報誌において、2022年度からは「SDGs通信」として紙面枠を確保し、定期的に取り組を掲載していく。
- ▶【「パートナー講座(出前)」】市の職員が市民等に市の取組を講話する「パートナー講座(出前)」において、2022年度にSDGsに関する講座を新設する。
- ▶【市職員の意識醸成と発信】職員育成の一環で、2021年度から、庁内職員向けの研修メニューを創設し、職員の理解を通じた施策の展開を目指している。研修内容は、「SDGs de 地方創生カードゲーム」を中心とした体感シミュレーション研修として、管理職(2回)、非管理職(2回)、新規採用職員(2回)の計6回実施し、164

名参加した。2022 年度以降も研修内容を深化させ、市職員全員への浸透を図ることを重視し取組を継続する。また、市長・副市長、各部長全員に SDGs ピンバッヂを配付し着用を継続することで、外部への発信と SDGs 推進につなげている。

② SDGs を広く深く伝える SDGs プロモーションの推進

▶共創型プラットフォーム「まつど優しい暮らしラボ」による発信

松戸と関わりのある市民が記者となり、独自の取材を通じて松戸の生活や街の魅力を発信している「まつど優しい暮らしラボ」という共創型プラットフォームがあり、そこで制作された PR 冊子、「MATSUDOUSUAL」は、一般社団法人日本地域情報振興協会主催の「日本地域情報コンテンツ大賞2021」において、地方創生部門の優秀賞を受賞するなど注目されており、市民との共創コンテンツとして SDGs を積極的に発信していく。

▶市シティプロモーション冊子「松戸市×晴耕雨読」への掲載

「晴耕雨読」は、地域のこだわりの人や暮らし、生き方、文化、芸術など、写真を多用しビジュアル的に紹介するライフスタイルマガジンで、2021 年に松戸市とコラボした「松戸市×晴耕雨読」を発行し、本冊子は山梨広告協会が主催する「第 50 回山梨広告賞」において、雑誌フリーペーパー部門の「優秀賞」を受賞した。本冊子では、パートナーシップ制度の導入等、SDGs にも関連する松戸市独自の先進的な取組を掲載しており、2022 年度以降も継続して発行し SDGs の情報発信を推進する。

③ ステークホルダーによる主体的な発信・情報拡散

(「1.3 推進体制」の「(3)ステークホルダーとの連携」に記載)

④ 「SDGs&デジタル“ネイティブ”な Z 世代との共創」と「Z 世代による情報発信」

(「2. 自治体 SDGs モデル事業」に記載)

⑤ 市民団体との対話による情報発信

市民団体である「地域活躍塾つながりの会」が作成予定の SDGs 啓発ブックを活用し、市内各施設への配布を通じて、市民啓発を図る。

(域外向け(国内))

① 健康都市連合や市長会を通じた発信

② 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを活用した連携

2020 年 7 月に、上記プラットフォームに入会し、会員同士の情報交換をしながら、本市にとって有益な情報を発信していく。

③ 創造都市ネットワークを活用した情報発信

創造都市ネットワーク日本(CCNJ)は、創造都市の取組を推進する地方自治体等、多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして、わが国における創造都市の普及・発展を図ることを目的として、2013 年に設立された(2020 年 3 月現在・159 団体加盟)。松戸市も 2015 年に参画し、2018 年から幹事団体を担っており、CCNJ の情報発信ツールを活用して情報発信を推進する。

(海外向け)

① JICA「草の根技術協力事業」による国際協力

1.3.(3)ステークホルダーとの連携に記載(p30記載)。

② まつど国際文化大使を通じた発信

まつど国際文化大使は、1998年に松戸市国際交流協会が発足させた制度で、外国人の方や海外滞在経験のある日本人の方を「まつど国際文化大使」として委嘱し、松戸市内で開催される国際理解促進のための講座や、市民との交流イベントで自国(出身国)の文化・生活・習慣・芸術などを紹介するため、市内小学校や自治会などに派遣している。まつど国際文化大使は、SNS等でのインフルエンサーとして情報発信にたけており、本市の取組も積極的に推進していく。

③ 松戸市国際交流員(CIR)の活動を通じた発信

国際交流員を2名配置(英語圏・ベトナム語圏)しており、外国人の立場で、市のSDGs推進に関する施策に対する助言を求め、外国人向け情報に反映していく。

④ 「MATSUDO INTERNATIONAL PORTAL」での発信

市HP内に、外国人向けの専用ポータルを英語版・中国語版・ベトナム語版で開設している。SDGs推進に向けた情報を逐次配信予定

⑤ 姉妹都市のオーストラリア・ホワイトホース市との連携を通じた発信

2021年度は、姉妹都市締結50周年を迎え、市民に対し姉妹都市についての啓発活動を行っている。詳細は1.3.(3)ステークホルダーとの連携に記載(p31)

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

① 大都市近郊の住宅都市としての共通課題の解決

～地場産業の確立・都市基盤の更新・少子高齢化や外国人人口増加への対応～

松戸市は大都市近郊の住宅都市として高度経済成長期に発展を遂げた。多くの自治体は、人口減少社会とそれに伴う厳しい財政状況の中で社会インフラの整備時期を迎えている。松戸市の課題は日本の縮図と言え、その課題解決は先進事例となる。人口規模が大きい自治体は、市内各地域各々に多様な歴史・魅力・個性があり、個別最適化された街づくりが進み、域内の資源も有効活用しきれていない。各地域特性を生かした全体最適化のためには、SDGsという共通言語で多様な主体の参画と発想展開による課題解決が求められ、本市の取組は、全国的な横展開のモデルに適する。

② 未来を担う子どもやZ世代の「地域への愛着」の形成

「2.自治体SDGsモデル事業」の「2.1(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性」に記載

③ マスメディアや視察等を通じた普及展開

松戸市は、子育て部門等により、各種ランキングにおいて上位に位置し、その取組をマスメディアで取り上げられることも数多くある。子育てや介護分野など、SDGsのゴールに資する取組も多く、各取組の推進を通じて普及展開を推進する。

<直近の各ランキングの状況>

- ▶日本経済新聞社関連「共働き子育てしやすい街ランキング2021」総合編2年連続1位
- ▶一般社団法人日本子育て制度機構主催「千葉県ベスト育児制度賞」を受賞
- ▶日本子育て支援協会主催「日本子育て支援大賞」を受賞
- ▶東アジア・アセアン経済研究センター関連「アジア健康長寿イノベーション賞2021」新型コロナ対応特別賞を受賞
- ▶2020(令和2)年10～11月に日本経済新聞社が実施した「第2回SDGs先進度調査」において、全国で59位、千葉県内では2位

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

① 松戸市総合計画:2022年度～2029年度

「1.1(2)2030年のあるべき姿」に記載のとおり、総合計画の「基本目標6」として「SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会」を位置付け、主な施策として、SDGsの理念やゴールと関連性の深い、「地域連携体制の構築」「人権施策の推進」「自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」「機動的な行財政運営」「地球温暖化対策の推進」等を紐づけている。また、松戸市では、総合計画を「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略と一体のものとして構成、策定している。松戸市を取り巻く環境や人口の現状分析と将来予測、また、それに基づく将来予測と展望を設定し、将来都市像実現のための取組課題を明確にしたうえで、各基本目標、政策、施策や各種数値目標とKPIの設定に反映している。

② 各分野別計画

総合計画の策定のタイミングと併せて、主要な計画も改定を予定している。

環境分野、福祉教育分野、協同分野、計画分野など、各分野別計画は、松戸市総合計画の理念及びSDGsの理念を踏まえて策定されており、各計画書内にSDGsのピクトグラムやロゴマークの掲載や、SDGsの各ゴールを念頭に置いた数値目標及び重要業績評価指数(KPI)を設定している。

◆環境分野

- ▶松戸市環境基本計画<計画期間:2022年度～2030年度の9年間>
- ▶松戸市みどりの基本計画<計画期間:2022年度から概ね20年>
- ▶松戸市地球温暖化対策実行計画<計画期間:2022年度～2030年度の9年間>
- ▶松戸市ごみ処理基本計画<計画期間:2022年度～2031年度の10年間>

◆福祉・教育分野

- ▶第2期松戸子ども総合計画<計画期間:2020年度～2024年度の5年間>
- ▶第2期松戸市子どもの未来応援プラン(松戸市子どもの貧困対策計画)
<計画期間:2022年度～2024年度の3年間>
- ▶いきいき安心プランⅦまつど(第9期松戸市高齢者保健福祉計画・第8期松戸市介護保険事業計画)<計画期間:2021年度～2023年度の3年間>
- ▶学びの松戸モデル(2030年に向けた松戸市教育委員会の指針)

◆協働分野

- ▶第4次松戸市協働推進計画<計画期間:2022年度～2029年度の8年間>

◆都市計画分野

- ▶都市計画マスタープラン<計画期間:2022年度から概ね20年>

(2) 行政体内部の執行体制

① 推進体制

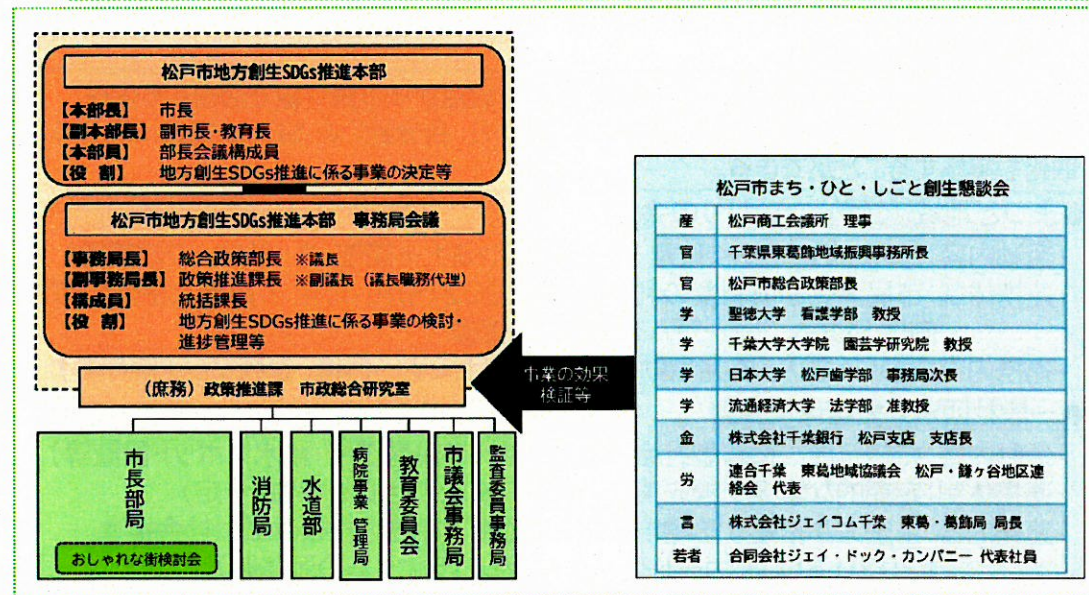
▶SDGs の達成に向けた取組を原動力とした地方創生を総合的かつ効果的に推進するための庁内組織として、市長を本部長として「**松戸市地方創生 SDGs 推進本部**」を設置し、2021 年 8 月に第1回会議を開催。

▶同時に、SDGs 本部会議の下部組織として、各部局の政策企画立案と事務をつなぐため、政策の融合等を推進する役割を持つ「**松戸市地方創生 SDGs 推進本部 事務局会議**」を設置。

▶上記にて、SDGs の理念の普及及び理解の促進、SDGs の達成に向けた取組の企画と調整、市民や企業、各種団体等による SDGs の達成に向けた取組との連携と支援に関し、庁内で一体的に推進するために必要な協議と決定を行う。

▶2018 年度に、「おしゃれな街 *」を共有の価値観とし、まちづくりのハード整備とソフト事業の両面から関連部署が情報連携し、ボトムアップ型の政策提言を行うため庁内の関連部署の若手・中堅職員を中心に設置された「**おしゃれな街検討会**」が、2021 年度から開始した「SDGs でおしゃれなライフスタイルの研究」の成果を反映し、自治体 SDGs モデル事業として提案している。

*「おしゃれな街」：松戸市が目指す「おしゃれ」とは、「多くの人が見逃しがちな場所・物に注目し、自分なりの創意工夫によって、利活用する」というソフト面の感覚を重視している。



② 評価指標及び進捗管理

▶(1)-①「総合計画」において、6 つの基本目標に設定した数値目標と、各施策に設定した KPI について、「**松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会**」(現行「人口ビジョン・総合戦略」策定にあたり各界有識者からの意見聴取のため 2015 年 8 月に設置)を開催し、それらの指標をもとに、各界有識者の知見を取り入れつつ、総合計画の進捗について毎年度 1 回以上の効果・検証を行う。なお、総合計画では、施策毎に SDGs の 17 の目標を紐づけており、総合計画の進捗管理や効果検証を行う際に、SDGs の取組に関する効果検証が一体的に実施可能である。

〈資料 松戸市総合計画における主な数値目標、主な KPI〉

基本目標	内容	主な数値目標	主な KPI
1	子育て・教育・文化 ～子育て・教育・文化を軸とした 都市ブランドづくり～	・合計特殊出生率 ・主要観光スポットの観光客数	・入所保留児童を含めた待機児童数 ・文化拠点整備の進捗
2	高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生 ～誰もがいきいきと暮らせる まちづくり～	・生きがいを感じている人の割合 ・自殺死亡率	・がん検診受診率 ・コミュニティバス等の導入済地区数
3	まちの再生・リニューアル ～居心地の良い 魅力的なまちづくり～	・昼夜間人口比率 ・緑地・河川などの自環境に満足 している人の割合	・松戸駅の1日平均乗車客数 ・管理不全空き家の解消件数
4	雇用創出・経済活性化 ～地域経済が活力にあふれ、 自分らしく働けるまちづくり～	・新規求人倍率 ・製造品出荷額	・企業誘致件数 ・仕事と家庭生活両立のための配慮 がある企業の割合
5	防災・防犯・安全安心 ～安全で安心して 暮らせるまちづくり～	・刑法犯罪認知件数 ・「災害・火災」の取組に満足して いる市民の割合	・民間木造住宅等への耐震診断・改修 助成件数 ・電話 de 詐欺撃退機器設置台数
6	SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会 ～人と環境にやさしい まちづくり～	・身の回りで人権が守られている と思っている人の割合 ・CO2 排出量の削減率	・平和事業参加者数 ・地球環境に興味や関心を持って いる市民の割合

(3)ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

① 市民団体等との連携

SDGs 普及・啓発や環境、フードロス等、様々な観点から市民目線で活動する住民・市民団体との連携により、市民に身近なところから、各分野での SDGs 推進に資する取組を実施することができる。

◆まつど地域活躍塾「つながりの会」

- ・活動内容:市民への SDGs 普及・啓発活動(セミナー開催、ネットワーク構築等)
- ・連携体制:市民活動助成制度の利用団体。2022(令和 4)年 2 月当会主催の市民向け SDGs フォーラムを市として後援
- ・連携内容:SDGs 普及・啓発活動の相互協力(セミナー開催、啓発ブック制作等)

◆一般社団法人銀座環境会議

- ・活動内容:持続可能な循環型社会の推進活動(市民発電所・給水スポット設置等)
- ・連携体制:定期的な意見交換を実施。市の広報紙に活動を掲載(予定)
- ・連携内容:当法人が推進する環境活動との連携(持続可能な循環型社会推進、「2030 SDGs カードゲーム」ファシリテーターの派遣等)

◆「まつど DE つながるステーション」実行委員会

- ・活動内容:学校や職場、家庭とは異なる第 3 の居場所、地域の誰もが気軽に利用できる場や機会として「まつど DE つながるステーション」の創出に取り組む(現在 3 地区)
- ・連携体制:市が地域毎の実行委員会の立ち上げを支援。また、実行委員会の活動を市がコーディネートし、活動費助成等の支援も実施
- ・連携内容:誰一人取り残すことのない地域共生社会の実現に向けた取組の推進

◆市内で活動するフードバンク、子ども食堂

- ・現 状:市内では規模が異なる 3 つのフードバンク、15 か所以上の市のホームページに掲載されている子ども食堂が活動を行っている
- ・連携体制:市による広報活動や後援、場所の提供。市保育所が臨時休園となった

際の給食余剰食材の提供 等

- ・連携内容: イベントへの支援等、それぞれの主体的な活動を支援することで、持続可能な活動の推進を図る。

② 教育・研究機関との連携

松戸市には、特色豊かな4つの大学が拠点を構える他、公立・私立合わせて68校の小中学校、10校の高校があることに加え、複数の専門学校が存在する。それぞれと連携することにより、研究機関としての知見や知的財産の共有、本市をフィールドとした研究や学生活動の展開により、学術的な視点だけでなく、若者の視点を活用し、持続可能なまちづくりへ活かすことができる。

◆特色ある市内4大学(聖徳大学、千葉大学、日本大学松戸歯学部、流通経済大学)

2013年より、各大学と包括連携に関する協定を締結している。現在は、市・各大学間での相互のイベント後援や各大学有識者の市の審議会等への出席、各大学総務・庶務関連部署との連携会議の定期的な開催による意見交換に留まらず、各大学とも、本市の多くの課との間で積極的な連携事業の展開を行っており、令和2年度時点で本市と大学との連携事業は140事業を数える。各大学とののは下記のとおり。※(「例」は、既存事業の紹介)

▶聖徳大学・聖徳大学短期大学部

- ・特色: 幼児教育を核とした女性教育を行う、女性総合大学
- ・連携体制: 2013年に包括連携に関する協定を締結
- ・連携内容: 市内で事業を展開する事業者と連携した産学官連携事業 等
例) UR都市機構と同学で団地を舞台に、子供向け忍者体験イベントを開催
※新型コロナウイルス感染症感染状況等を考慮し、中止

▶千葉大学

- ・特色: 市内に日本で唯一の園芸学部のキャンパスを置く国立大学法人
- ・連携体制: 2013年に包括連携に関する協定を締結
- ・連携内容: 専門分野での共同研究 等
例) 同学予防医学センターとの介護予防に資する活動等の共同プロジェクト

▶日本大学松戸歯学部

- ・特色: 歯学付属病院でトップクラスの患者数を誇る、総合大学の歯学部
- ・連携体制: 2018年に包括連携に関する協定を締結
- ・連携内容: 専門分野での人的交流 等
例) 松戸市こども発達センター摂食外来への歯科医師の派遣

▶流通経済大学

- ・特色: 設立に日本通運㈱が関わる、就職に強い社会学科系大学
- ・連携体制: 2016年に包括連携に関する協定を締結
- ・連携内容: 本市をフィールドとした授業の展開 等
例) 学生観光サポーター養成講座

◆市内の高校

- ・特徴を持った公立高校や総合大学付属の私立高校等、多種多様な学校が存在
- ・令和2年度には、県立小金高校の探求学習の側面支援として、高校生と地元農家のマッチングを実施。地元産業従事者や事業者との連携により、持続可能な地元産業への貢献活動の推進と、松戸市をフィールドとした学生の課題解決能力の育成で連携を図る

◆市内の小・中学校

- ・2022 年度より、SDGs が総合的学習の時間に取り入れられる。
- ・このような活動について、情報共有を図り、市と一体となって外部へ発信することで、市内外への SDGs 推進機運の醸成を図ることができる。

③ 商工会議所・民間企業との連携

松戸市内を活動拠点とする商工会議所や、本市で営業活動を行う様々な規模・業種の民間企業と連携することで、様々な分野で市民や市内事業者に対する SDGs 普及啓発を推進し、市内全体で持続可能な経済活動を進める機運の醸成ができる。

また、金融機関や鉄道会社等の大企業との連携により、それぞれの機能や強み、ノウハウ、スケールメリットを活かした取組を展開することができ、市内事業者の SDGs に資する取組に対する経済循環を確立することができる。

<商工会議所・金融機関>

☞主に事業者支援(経営相談、金融支援等)の面での SDGs 推進が可能

◆松戸商工会議所

- ・概要:本市に組織されている商工会議所で、市を代表する総合経済団体
 - ・連携体制:本市の商工業全体の振興、発展に資する事業全般
 - ・連携内容:相互連携による市内事業者への SDGs 普及・啓発活動 等
- ※2022 年 1 月、当所主催の SDGs 講習会を後援し、市職員を講師派遣

◆株式会社千葉銀行

- ・概要:市内最大の店舗網を有する地方銀行。本市の指定金融機関
- ・連携体制:2021 年 10 月、地方創生に関する包括連携協定を締結
- ・連携内容:金融側面からの市内事業者への SDGs 普及啓発、シンクタンク等同行グループ会社との連携による取組等の分析 等

◆大手損害保険会社 4 社

～あいおいニッセイ同和損害保険㈱・損害保険ジャパン㈱・

東京海上日動火災保険㈱・三井住友海上火災保険㈱～

- ・概要:市内で事業を展開する、大手損害保険会社 4 社
- ・連携体制:2022 年 1 月、地方創生 SDGs に関する包括連携協定を締結(4 社同時)
- ・連携内容:損害保険会社個々のコンテンツを本市の SDGs 推進に向けた事業 等

<公共交通機関>

☞主に沿線の地域活性化の面で、持続可能な取組が可能

◆東日本旅客鉄道株式会社(JR 東日本)

- ・概要:大手鉄道会社。市内に常磐線(5 駅)、武蔵野線(3 駅)の 2 路線が走っており、基幹路線である常磐線の 5 駅の乗降員数は約 32 万人/日(2020 年)
- ・連携体制:東京支社と常磐線沿線 4 市(松戸市、柏市、我孫子市、取手市)との常磐線沿線地域活性化に関する取組を実施している(産直市、WEB サイト、SNS 等)
- ・連携内容:同社と沿線自治体との広域連携による、沿線一体となった持続可能な地域 PR 活動の取組の展開

◆新京成電鉄株式会社(新京成バス含む)

- ・概要:京成グループの鉄道会社。市内駅数 8 駅、乗降人員は約 24 万人/日。バス事業では、市内に 1 路線あるコミュニティバスの委託を受ける。
- ・連携体制:毎年、地域活性化会議を実施。
- ・連携内容:同社と市、沿線地域一体となった持続可能な地域形成の検討

<スポーツチーム>

☞主にスポーツ交流を通じたイベントによる発信力を行うことができる

◆日立物流陸上部

- ・概要:本市に練習拠点を構える大手物流会社の陸上部。
- ・連携体制:2021 年 10 月、陸上競技を通じた地域振興・地域貢献に関する相互連携協定を締結
- ・連携内容:陸上競技を通じた、地域振興事業

◆NEC グリーンロケッツ東葛

- ・概要:松戸市をホストタウンとする、ラグビープロリーグの「リーグワン」所属チーム
- ・連携体制:2021 年 7 月、にラグビーを通じた地域振興・地域貢献に関する相互連携協定を締結
- ・連携内容:ラグビーを通じた地域振興事業

<その他の民間事業者>

☞それぞれの業態の強みや取組の独自性を活かした連携が可能

◆株式会社イトーヨーカ堂

- ・概要:市内に 2 店舗を構える、大手小売販売事業者。
- ・連携体制:2022 年 1 月、地方創生 SDGs に関する包括連携協定を締結
- ・連携内容:買い物難民支援、フードロス対策、地元製品の販売、SDGs 推進活動の PR 等

◆株式会社新松戸造園

- ・概要:積極的な SDGs 推進を行う地元中小造園事業者。厚生労働省えるばし認定(認定段階 3)取得、令和 3 年度千葉県男女共同参画推進事業所表彰にて奨励賞を受賞
- ・連携体制:SDGs 推進について、情報交換を実施
- ・連携内容:市内企業への SDGs 普及啓発や、男女共同参画事業での連携 等

◆株式会社ミライノラボ

- ・概要:千葉大学発のベンチャー企業。主に学生と一緒に地方創生に取り組む。
- ・連携体制:2022 年 2 月、当社が運営主体となり市内在学在住の大学生のメンバーを集め、集まった大学生が企画運営を行った「松戸市内の大学生による SDGs フォーラム」を本市主催で開催。また、そこで集まった学生フォーラム運営組織「MatsuDGs(マツディーゼズ)」は今後も本市と連携して活動を継続する(詳細は後掲)
- ・連携内容:詳細は後掲

(国内の行政自治体)

地方創生 SDGs の達成は、その達成に向けた取組を外へ発信し、広域連携により取組を広げ、すそ野を広げていくことが重要である。そのため、千葉県や近隣市等と連携することにより、本市の取組を本市の外へ広めていくことができる。

◆千葉県

- ・連携体制: 千葉県が創設した「ちば SDGs パートナー登録制度」に自治体として初めて登録
- ・連携内容: 千葉県や同登録制度に登録された企業や団体と連携した、SDGs 推進についての情報発信 等



ちばSDGs

◆東葛広域行政連絡協議会

- ・概要・連携状況: 東葛広域行政連絡協議会は近隣 6 市(柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、松戸市)の市長及び議長で構成し、広域的な視点で各事業の検討及び情報連携を実施している。
- ・連携内容: 本協議会の内部検討組織である中堅職員検討会のメンバーを中心に、2021 年度に SDGs 登録認証制度に関する情報交換及び勉強会を開催。今後、継続的な情報交換と、各市が連携した横展開の推進を目指す。

(海外の主体)

SDGs は全世界の目標であり、域内・国内の活動だけでは達成できるものではない。そのため、姉妹都市や積極的に交流を行っている外国、市内に拠点を置く外国人と連携した活動や情報共有し、本市及び連携する国・都市、関りのある外国人との取組を発信することで、国内外に多様性のある取組を発信することができる。

◆ 在日大使館(ドミニカ共和国、ルーマニア)、独立行政法人国際協力機構

▶ドミニカ共和国との梨の交流事業を通じた連携

- ・交流の経緯: 2015 年度に外務省主催の「駐日外交団ツアー」をきっかけに、同国公使が、梨に興味をもち、日本梨の栽培に対する協力依頼を受け、梨の専門家等の現地派遣時の助言・指導、梨の苗木や穂木・種の提供、現地研修員の受け入れなどを実施したことにより交流を開始。
- ・現在の交流: 2020 年度、独立行政法人国際協力機構(JICA)の「草の根技術協力事業(地域活性型)」に採択され、JICA の資金面のサポートなどを受けながら、本市が培った知識・経験を活用して、継続的に国際協力を行っている。
- ・今後の連携: 活動の継続による技術支援により、新たな特産品及び観光資源となることで、同国の持続可能な産業育成に寄与するとともに、当事例について情報発信を実施していく。

▶2020 東京オリンピック・パラリンピック ホストタウンとの連携

- ・松戸市では、2020 東京オリンピック・パラリンピックにおいて、ドミニカ共和国・ルーマニアのホストタウンとなった。
- ・市内学校等において大使館関係者や過去の交流に参加した関係者を講師に招いたホストタウン講演会や、市内イベントで大使館関係者を招いたホストタウン啓発プログラム(伝統音楽や踊り等を披露)を通じた市民との交流を実施しており、今後もレガシーとして持続可能なスポーツ・文化交流を図っていく。

◆ 姉妹都市のオーストラリア・ホワイトホース市との連携

- ・ 2021 年に姉妹都市となって 50 周年を迎えた豪州の都市。
- ・ ユーカリの植樹から始まり、以来みどりを大切にしてきた姉妹都市交流を行っている。市の国際交流イベントでは、SDGs 学習としてオーストラリアの自然環境に対する取組を学びながら、オーガニック蜜蝋からエコラップをつくるイベント等を開催。
- ・ これまでのオーストラリアの豊かな自然を背景とした姉妹都市交流を活かして、本市とホワイトホース市の SDGs 推進に関する情報発信を図ることができる。

◆ アーティスト・イン・レジデンス PARADISE AIR(パラダイスエア)

- ・ 松戸宿の歴史と伝統を引き継ぐ「一宿一芸」をコンセプトに、国内外の芸術家が滞在するアーティスト・イン・レジデンス
- ・ 国内外のアーティストたちが行き交う文化芸術のトランジットポイントを目指し、アーティストに無償で滞在所を提供する代わりに、まちに新たな作品や視座を残してもらう様々なプログラムを実施
- ・ 滞在アーティストによる作品展示やパフォーマンスのほか、地域の人たちへのインタビュー、子どもたち向けのワークショップなどを通じて、アーティストと地域が交流し、文化芸術活動に触れながら、互いに学びあう機会を創出しており、文化振興・多文化共生等での連携が可能

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① SDGs×産学官民連携担当窓口の明確化

- ▶ SDGs を共通言語に、多様な主体の提案の提案を受けやすい体制を目指すため、「SDGs」「学官連携」「公民連携」の3つの機能を融合した「まつどSDGs×産学官民連携窓口」を設置する。(詳細は p37 に記載)

② 「(仮称)松戸市版 SDGs 登録認証制度」の構築

- ▶ SDGs の達成に向けて取組む企業等を登録し、企業・団体等の取組を「見える化」し、SDGs に関する具体的な取組を普及させるための「(仮称)松戸市版 SDGs 登録・認証制度」を 2023 年度に創設する予定。
- ▶ 本制度により、幅広い市内事業者の意識啓発と参画を促し、SDGs 達成に取組む主体のすそ野を拡大させていくことを目的としており、(3)記載のステークホルダーとの連携により、登録団体・企業へのセミナー・情報交換会の開催等も検討する。
- ▶ この制度構築に向けて、2022 年度に市内の事業者へのアンケートを実施し、事業者のニーズに沿った制度の構築を目指す。

③ 企業版ふるさと納税制度の活用

- ▶ 2022 年度より、企業版ふるさと納税制度の本格導入を予定。
(2020 年度に導入実績あり)
- ▶ (1)-①、(2)-②に記載のとおり、SDGs との紐づけがなされた次期総合戦略と一体となった総合計画をベースとなった地域再生計画にもとづく事業への寄付を可能とし、寄付を行った民間事業者も資金面において、市の事業に貢献するとともに、SDGs 推進にも貢献することになるメリットを民間事業者に発信する。
- ▶ 本制度の利用により、財政面で SDGs に資する事業の推進とともに、市外の企業へも本市の SDGs 推進活動への参画を図ることができる。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

Ｚ世代を起爆剤に多様な主体が奏でる常盤平団地エリアのリ・ブランディング

(課題・目標設定)

										
2.3	4.4	7.1	8.2	9.1	11.2	12.4	13.2	15.a	16.7	11.7
	4.6	7.2	8.3	9.4	11.6	12.8	13.3			
		7.3	8.5		11.7					

『つよくしなやかに、みんなで松戸の新たな時代を創ろう』という本市の将来都市像の実現に向け、本市が大切にしている包摂性の視点に立ち、市内で最も少子高齢化が進み課題が複合化している「常盤平団地エリア」を自治体 SDGsモデル事業の実施エリアとし、今後の松戸市の発展を支えるＺ世代がまちづくりに主体的にかかわる仕組みを構築していきながら、持続可能な未来都市の実現につなげる。

① 【経済面⇒社会面・環境面】

IT・コンテンツ産業の推進など、Ｚ世代と市内で特徴的な産業とのマッチングを進めることで、Ｚ世代の市内への就職を促し、地域のネットワーク力を高め、脱炭素・循環共生型の社会の実現に貢献する。

② 【社会面⇒経済面・環境面】

常盤平団地エリアを地域に開かれた場所として、子どもやＺ世代が様々な地域の人と関わり、地域への関心を高め、社会課題を自分ごと化していきながら、社会で活躍する機会をつくる。

③ 【環境面⇒経済面・社会面】

グリーンインフラや農産物の保全と継承を進めながら、エリアの魅力と価値を高め、人々の生活の質の向上を図る。

(取組概要)

松戸市の発展の礎を築いた常盤平団地エリアは、グリーンインフラの充実など当時の価値が残る一方、誕生から60年が経過し少子高齢化が著しく進むことから、SDGsを共通言語に、SDGs ネイティブなＺ世代を起爆剤として市内外の主体による事業マッチングを加速させることで、常盤平団地エリアの価値を改めて高めていく。

(背景要因)

① Ｚ世代をまちづくりの主角にしていく理由

松戸市では子ども・子育て支援を市の重要施策とし、子どもが地域とつながり地域への愛着を深めて学び育つ取組が充実している。その一方、都心へのアクセス性の高さから東京都区部への通勤・通学率が高く、市内定着率は低い。(p5 掲載)

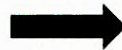
また松戸市は、多様な文化を受け入れる寛容性の高い街であり、多くの市民活動が

積極的に行われているものの、Z 世代に松戸の魅力を伝え接点をもっていくことは課題の一つになっている。コロナ禍を契機に職住近接のライフスタイルが加速する中、松戸市で学び育った Z 世代が、地域に愛着を持ち、主体的に地域に関わるという流れを創ることは、地域の活力を維持・発展させていくうえで、必要不可欠である。

Z世代は、2019 年に 16 歳の少女が国連サミット場で地球温暖化について訴えたこともあるように、地球環境課題への関心が高く、就職時も SDGs を推進している企業を選択するなど、SDGs ネイティブと言われる。また新しいテクノロジーを使いこなす、デジタルネイティブといわれ、個人の発信力が大きな社会運動にもつながりやすい。

松戸市でも、2022 年 2 月に 4 大学学生運営委員会(Z 世代が運営)が企画した「SDGs フォーラム」において、学生から、『日常生活の行動一つ一つが社会問題の解決につながり、広くは SDGs につながる』ということが、多くの Z 世代に発信された。これらの強み・成功事例を活かし、常盤平団地エリアの課題解決につなげていく。

② 常盤平団地エリアの地域特性と現状



世代別構成割合(令和 3 年 12 月現在)

	15歳未満	15-24歳	25-34歳	35-44歳
市内全域(A)	11.3%	9.7%	11.8%	12.9%
常盤平団地エリア(B) ※	7.7%	8.2%	9.2%	9.9%
(B)-(A)	-3.7%	-1.5%	-2.5%	-3.0%

※常盤平団地エリア=常盤平 2 丁目、3 丁目、4 丁目、7 丁目

常盤平団地は、日本住宅公団(現在の独立行政法人都市再生機構(以下「UR」という。))が建設した初期の関東最大規模団地の一つで、1960 年 4 月に入居を開始し、夢と希望に満ちた「時代の最先端エリア」として、高度経済成長期の松戸市の成長を牽引する存在となった。常盤平団地エリアは、団地建設当時首都圏整備計画のグリーンベルト緑地帯に含まれていたため、緑に恵まれた地区となり、現在も、団地を南北に接する常盤平けやき通りは「新・日本街路樹 100 景」に、東西に抜ける常盤平さくら通りは「日本の道 100 選」に選ばれている。近隣には、豊かな自然を守り育てることをテーマに建設された、東京ドーム 11 個分(約 50.5ha)の広さをもつ「21 世紀の森と広場」があり、ブランドイメージを創出しやすいポテンシャルを持つ。

常盤平団地では、1990 年代頃(入居開始から 30 年頃)から高齢化が進み、常盤平団地自治会を中心に、「孤独死ゼロ作戦」と称し、「高齢の居住者への見守り活動」などが活発に行われている。その活動は NHK や、NY タイムズなどの海外メディアでも度々取り上げられ、地域による社会課題の解決策の先進事例として注目を集めている。

入居開始から約 60 年が経過した現在の常盤平団地の高齢化率は約 50%(本市全体:約 26%)、外国人比率は約 10%(本市全体:約 4%)と高い。その一方、常盤平団地エリアにおける Z 世代率(15~24 歳)は 8.2%(本市全体:9.7%)と、本市全体の構成比率よりも 1.5 ポイント低い。25-34 歳の割合は 9.2%(本市全体:11.8%)、35-44 歳の割合は 9.9%(本市全体:12.9%)と、年齢が上がるにつれ、本市全体の構成比率との差は徐々に開いていく。持続可能な地域コミュニティの形成に向けては、Z 世代のタイミングで地域と接点を持ち、地域に住み続けるきっかけづくりが重要となる。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

(課題)

○地域経済の発展に地域のネットワーク力が活かしきれていない

○Z世代への松戸の魅力の発信が足りていない

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	8.3 9.1	指標:市内でコンテンツ産業に本業又は副業で携わっている人の割合【再掲】	
		現在(2019年): 6.0%	2024年 6.4%
 	2.3 9.1	指標:松戸ブランド農産物を取り扱う市内販売店数【再掲】	
		現在(2019年): 17店舗	2024年 23店舗
	17.17	指標:企業版ふるさと納税を活用している事業者の数	
		現在(2022年) 0事業者	2024年 1事業者
	17.17	指標:松戸市版SDGs登録認証制度への申請事業者数	
		現在(2022年) 0事業者	現在(2024年) 100事業者

(取組)

1-1 テレワークやサテライトオフィスなど多様なワークスタイルの実現

市内にサテライトオフィス等の集積を図るため、サテライトオフィスやイノベーション施設等の施設設置費用及び運営費用の一部を補助する「サテライトオフィス等立地促進補助金」を、市独自に2020年度に創設している(松戸市は、「地方創生テレワーク交付金」の対象外)。

1-2 IT・コンテンツ産業の推進

IT・コンテンツ産業は、大規模な設備投資を要さず、スモールビジネスとしてのスタートアップが可能であることから、松戸市では、地方創生事業としてIT・コンテンツの振興を推進している。コロナ禍を契機とした職住近接のニーズの高まりを受け、地域のネットワーク力を活かして、IT・コンテンツ産業における起業や創業を支援する。

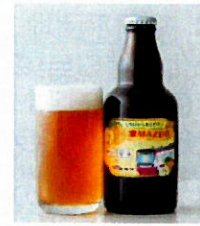
1-3 空き家や空きテナントの利活用促進

松戸市には、市内の古くなってしまった物件をDIY可能な賃貸物件として提供するまちづくり会社が複数存在する。DIY可能な賃貸物件には、若手クリエイター等が店舗を出店など、地域のリ・ブランディングや地域の良好な景観形成に資する取組につなげることができる。今後は地域で活躍する企業と、URや新京成電鉄との連携を図り、当該エリア周辺での空き家や空きテナントの活用検討を進める。

1-4 地域農産物の商品開発を中心とした地産地消の推進

二十世紀梨発祥の地である本市は、千葉県内でも有数の梨の産地であり、常盤平団地周辺エリアにも数多くの梨園が存在する。梨園では、梨本来のシャリシャリとした食感が

失われてしまう「みつ症」などの症例により、味は問題ないが市場に出荷できず廃棄せざる負えない梨が多数あることから、この梨を利用した商品(カステラやビール等)を地域の新京成電鉄と地元企業が連携して商品化し販売している。今後、Z世代の意見などを取り入れ、地産地消の促進・廃棄ロス削減・販路拡大による地域経済活性化を目指す。また地域のマルシェ出店など、様々な機会でも松戸の農産物が市内外に広く認知されることを目指す。



1-5 「(仮称)松戸市版 SDGs登録認証制度」の構築や企業版ふるさと納税の活用三側面をつなぐ統合的な取組にて推進(p38 記載)

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:10,700千円

② 社会面の取組

(課題)

○子どもやZ世代と団地住民との接点が少ない

○市民活動との共創により地域コミュニティを活性化していく必要がある

(ゴール・ターゲット)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	16.7	指標:Z世代同士のSNS等での発信数	
	17.17	現在(2022年): 未設定	2024年: SNS投稿数等をもとに、新たに設定予定(基礎調査により数字検討)
 	4.4	指標:Z世代のビジネスコンテストでの提案による事業実施数	
	4.6		
	8.3		
	8.5		
	17.17	現在(2022年): 0件	2024年 2件

(取組)

2-1 子どもの遊びの創出と研究

Z世代のアイデアを活用し、子供たちが常盤平団地エリアで遊び、団地住民が子ども・大学生と交流することを目的とし、子ども向けイベントを実施する。このイベントは本市内にある大学の学生と本市内の小学生が織りなす表現遊びの活動となる。このイベントをベースに、Z世代や市内4大学と連携して、常盤平団地エリアをフィールドとした多世代交流イベントを実施する。

2-2 Z世代とのボランティア事業のマッチング(Let's体験・プロボノ MATSUDO)

Z世代(中学生～大学生)を対象に、環境保全・福祉活動・街づくりなど、今社会で必要とされているボランティア体験を通じて、自分のやりたいことや可能性を見つけるプログラム(Let's体験)を活用しながら、社会課題に取り組む姿勢を育んでいく。

また社会的・公共的な目的のために、仕事で培った経験やスキルを活かしたボランティア活動を行う「プロボノ MATSUDO」も活用しながら、Z世代がボランティア活動と接点をもつ機会を創出する。

2-3 常盤平団地エリアでのレジデンス事業の検討

高齢化が進む当該エリアに新たな風を吹き込むとともに、自治会においても新たな若者との交流を促すため、Z世代が当該エリアに住みながら自治会活動に参加するための仕組みづくり(レジデンス事業)を検討する。

2-4 Z世代とのビジネスコンテストの実施

三側面をつなぐ統合的な取組にて推進(p38 記載)

(事業費)

3年間(2022~2024 年)総額:8,000 千円

③ 環境面の取組

(課題)

- 地域のグリーンインフラの保全と継承が必要
- 脱炭素型・循環社会のまちへの転換

(ターゲット・ゴール)

ゴール、ターゲット番号			KPI	
 	12.8 13.3		指標:地球環境に興味や関心を持っている市民の割合【再掲】	
			現在(2016 年度): 23.4%	2024 年度: 30%
   	4.7 11.7 15.a 17.17		指標:ガーデンツアーの実施回数	
			現在(2021 年) 2回	2024 年 4 回
  	7.1 9.4 11.2		指標:電車やバスなどで市内を移動するための交通の満足度	
			現在(2016 年度) 56.7%	2024 年度 58%

(取組)

3-1 グリーンインフラを活用した交流機会の創出

常盤平団地エリアの緑地は、UR と住友林業㈱の共同研究の一環として、「SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)」(主催:公益財団法人都市緑化機構)の「そだてる緑」部門の Excellent Stage2に認定された。この成果を活かして UR は、2021 年度に、住友林業緑化㈱のガイドにより、団地の緑の価値を共有するための団地住民向けのガーデンツアーを2回実施した。次年度以降のガーデンツアーの実施について、地域の担い手の養成や団地住民と Z 世代等との多世代交流に寄与するものになるよう、UR と連携して検討を図る予定。

3-2 グリーンインフラを活用したウェルネストラックの整備検討 三側面をつなぐ統合的な取組にて推進(p40 記載)

3-3 環境負荷の少ない交通システムへの転換(シェアサイクル等の検討等)

地方創生 SDGs に関する包括連携協定を締結した損害保険会社 4 社と、常盤平団地エリアにて、自転車利用者をターゲットにした実証実験イベントを開催し、自転車駐輪場の人々の活動を創出させる。また、各社の環境面に関するソリューションを活用し、シェアサイクルを含めた環境負荷の少ない交通システムの検討を進める。



(事業費)

3年間(2022~2024 年) 総額:6,000 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体 SDGs 補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

Z 世代×多様な主体との共創による「まつど SDGs プロジェクト」の推進

(取組概要)

「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」の連携を活かし、常盤平団地エリアの課題を解決する「まつど SDGs プロジェクト」において、Z 世代を主役に、多様な主体との対話と共創による社会実験を通じて、Z 世代が地域で活躍する好循環の仕組みを構築する。

(事業費)

3年間(2022~2024 年)総額:65,000 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本取組では、多様な主体と行政をつなぐ「まつどSDGs×産官民連携窓口」、多様な主体の地域資源をつなぐ「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」、地域資源と行政課題をマッチングし課題解決に向けて実施する「まつど SDGs プロジェクト」、この3つのプロセスを明確にし、Z 世代と市内外の様々な主体により SDGs への貢献を進展・昇華していくことで、地域資源が好循環する仕組みを構築する。自治体SDGsモデル事業の実施期間は、少子高齢化が進み様々な課題が複合化する「常盤平団地エリア」を舞台に、「Z世代が主役となり取り組める内容」に絞ったプロジェクトを複数設置し、Z 世代が地域の将来を自分ごととしてとらえ、地域が自ら特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組める仕組みづくりを構築する。

1 「まつどSDGs×産学官民連携窓口」の明確化

- ▶ SDGs を共通言語に、多様な主体の提案を受けやすい体制を目指すため、「SDGs」「学官連携」「公民連携」の3つの機能を融合した「まつどSDGs×産学官民連携窓口」を設置する。
- ▶ 「まつどSDGs×産学官民連携窓口」は、多様な主体と行政をつなぎ、行政課題を見える化しながら、多様な主体の提案を施策・事業につないでいくコーディネート機能を持たせる。

2 「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」の設置

- ▶ 産学官民が連携しやすい土台づくりの一環として、「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」を設置する。

「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」の実施事項

① ポータルサイトの立ち上げ

- ▶ 「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」の情報発信のハブとなるポータルサイトを立ち上げ、参画している企業・団体の SDGs の取組や関連イベントの PR を進める。ポータルサイトでは、Z 世代による共感と参画を促し、多様な主体がデジタル上で情報交換や交流しやすい仕組みづくりを目指す。

② Z 世代が主役のビジネスコンテストの開催

- ▶ Z 世代が主役となるビジネスコンテストを開催し、社会課題に対して意識の高い市内外の Z 世代を引き付け、「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」内の企業との接点をもつ機会を創る。本企画については、4 大学学生運営委員会（Z 世代が運営）の提案であり、そのニーズを地域企業との共創により広げ、具現化していく。
- ▶ ビジネスコンテスト開催に際し、松戸市内の様々な調査データをオープンデータ化し、有意義な活用を図る。
- ▶ Z 世代の参画を促すため、周知は、4 大学学生運営委員会の Z 世代が行い、SNS 等を活用し同世代向けの発信力を活かしていく。開催過程や賞品等において、Z 世代が参画することに魅力を感じてもらう仕組みを構築する。
- ▶ Z 世代が新たな事業提案をしやすい風土づくりに向けて、「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」の参画団体や起業家によるワークショップを開催し、Z 世代の企画をブラッシュアップさせていく仕組みを創る。
- ▶ ビジネスコンテストで提案された優秀なビジネスモデルについては、「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」の企業の協力により、実現可能性を検討する。

③ 「インターンシップ」制度の推進

- ▶ Z 世代が、地域課題に対して解決法の1つを企画・提案し社会実験で実践していく過程も含め、「インターンシップ」として位置付けられる仕組みを創る。
- ▶ Z 世代は、実践の場でインターンシップを経験することにより、単なる就業体験に留まらず、キャリア観の醸成や課題解決能力の向上を図ることができ、市内企業等への職業や将来を考える上での一助につながる。
- ▶ インターンシップ受入先の企業等は、「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」に参画している企業を前提とし、Z 世代をインターンシップとして受け入れながら、Z 世代とともに地域や企業の課題の解決に共創して取り組む。企業においては、インターンシップの受入れを契機に、SDGs ネイティブな Z 世代と直接つながることができ、Z 世代の意見から、業務プロセスの改善、働きやすい職場の実現、生産性の向上等につなげていくことができる。
- ▶ 市内4大学には、学生がインターンシップに参加することで、各大学での単位として付与できるよう、促していく。

④ SDGs 登録認証制度構築との連携や企業版ふるさと納税の活用

- ▶ 「松戸市版 SDGs 登録認証制度」は、内閣府のガイドラインをベースに、事業者が活用しやすいよう、事前アンケートを行い、制度構築を進める。「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」へ参画する仕組みと合わせた制度設計とすることで、「松戸市版 SDGs 登録認証制度」へ登録等を行った企業・団体等へのインセンティブに

つなげていく。

- ▶ 自律的な資金スキームの構築に向けて柱となる「企業版ふるさと納税」の活用に向け、「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」での事業提案者が、入札時にインセンティブが働きやすい制度構築を進めていく。

3 「まつど SDGs プロジェクト」の推進

- ▶ 「まつど SDGs プロジェクト」は、「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」に参画した多様な主体の地域資源と行政課題や社会課題とをマッチングさせ、課題解決に向けて社会実験等を推進していく場とする。実施主体が取り組みたい事業提案を受け付けることで(社会課題の自分ゴト化)、「まつど SDGs プロジェクト」の推進力を高め、既存資源を有効活用し成功事例を積み重ねることで、SDGsへの貢献を高める。

▶ 工夫①:実施テーマについて

自治体SDGsモデル事業の実施期間は、「常盤平団地エリアのリ・ブランディング」をテーマに、UR、常盤平団地自治会、市内4大学運営委員会(Z世代)、新京成電鉄株式会社、地域のまちづくり会社等がプロジェクトを推進する。

新たなプロジェクトについては、実施主体の提案を基に設置し、企業版ふるさと納税等の活用も含め、金融機関や民間企業等のアドバイスを得ながら、ヒト・モノ・カネを含めた事業設計を行う。

▶ 工夫②:Z世代の発想力をを活かす仕組み

Z世代の発想力を実施につなげていくため、松戸市が培った対話手法(フューチャーセッション)を活用し、本プロジェクトにかかわるZ世代の人材育成を兼ねる。

また市内外の多くのZ世代とのつながりを創出していくため、市内4大学の運営委員の主体的発信を推進していく。

▶ 工夫③:様々な課題をプロジェクト化し社会実験を実施

初年度は、『まつど地方創生 SDGs プラットフォームのキックオフイベント』と『カーボンニュートラルにつながる循環型社会に向けた周知』を目的に位置付け、常盤平団地自治会等による常盤平団地60周年記念イベント(新型コロナウイルス感染症の影響で2020年以降実施できていない)とも連携した社会実験を実施する。

【具体的な社会実験の内容(案)】

(現時点で各実施主体から提案があった内容をベースに記載。実際には、地域の課題をリサーチし、プロジェクトメンバーと共創しながら実施内容を構築する。)

○参加型ライトアップ

常盤平団地エリアが「夜は暗い」という課題に、Z世代と地域住民が一緒になって参加型ライトアップを行い、社会課題を自分ゴト化し解決につなげるプロセスを体感する。



○植物発電やブランコ等での自家発電

カーボンニュートラルにつながる循環型社会に向けた周知を目的に、植物による発電、ブランコや自転車による発電など、地球環境問題を身近に感じ、新たな行動変容を及ぼすきっかけを創る。



○地域の農産物の理解促進

常盤平団地エリアの公共空間や UR の敷地内において、キッチンカーの出店やマルシェを開催し、フェアトレード商品や地域農産物を取り扱い、継続的な購買につなげていく。

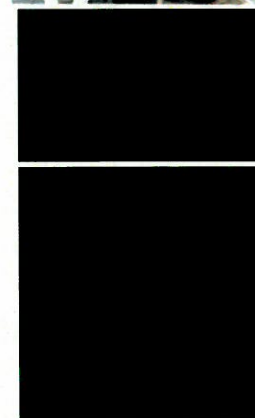


○常盤平団地エリアを舞台にした演劇の開催

演劇は、社会的課題との親和性も高く、新たなターゲット層に社会課題を的確に伝えることができることから、市内の高校や大学と連携した取組を検討する。

○グリーンインフラを活用したウェルネストラックの整備検討

地域のグリーンインフラを活用し、歩行時間や消費カロリーが分かるサイン、WEB コンテンツ(周辺の植物情報など)、ウォーキングコースの設定が一体となったウェルネストラックの整備を検討する。Z世代のアイデアを活かしながら、誰でも気軽に常盤平団地エリアに訪れることができ、地域に点在するグリーンインフラを実感できる魅力ある場を創出する。



(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境) 地産地消による地域活性化を通じたごみ量の削減

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:総ごみ量【再掲】	
現在(2019年): 144,322t	2024年: 142,161t

経済分野の取組として、地域農産物の廃棄ロス削減を目的とした食品開発の推進など、地域の農産物の活用を進めていく。前述(p34)に記載のとおり、廃棄処分されていた農産物を利用した食品開発を通じて、地域農産物の認知が広がるとともに、廃棄量削減に伴うごみ量の削減など、環境分野にも相乗効果を及ぼす。三側面をつなぐ統合的な取組の「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」を通じた異業種間の交流やZ世代による商品企画を通じて、こうした取組を加速させる。

(環境→経済) グリーンインフラの保全と継承を活かした商品開発の実施

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 環境に配慮した商品開発	
現在(2016年): 2件	2024年: 5件

環境分野の取組として、地域のグリーンインフラの保全と継承を活用した交流事業等を推進していくことで、環境に対する理解が進み、環境に配慮した商品開発が進む。三側面をつなぐ統合的な取組において、Z世代のアイデアを商品開発につなげていくことで、経済分野への相乗効果につながる。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会) Z世代の地元愛着率の向上

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 20~29歳の住み続けたい人の割合	
現在(2016年): 52.7 %	2024年: 60.0%

Z世代の市内就職率を高めていくため、経済分野の取組として、IT・コンテンツ産業の振興を図り、デジタルに強いZ世代との接点を増やしていく。さらに三側面をつなぐ統合的な取組において、Z世代が地域の社会課題の解決に直接関わることで、市内のZ世代が「松戸市に住み続けたい」と感じる相乗効果につなげていく。

(社会→経済) Z世代の市内就職率向上

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市内高等学校卒業時における市内企業就職率	
現在(2019年): 5.0%	2024年: 8.0%
指標: 市内4大学卒業生における市内企業就職率	
現在(2022年): 5.0%	2024年: 8.0%

社会分野の取組として、常盤平団地エリア内でのレジデンス事業を推進することで、Z世代が松戸市に関わる機会が増え、市内の企業への就職率の向上に寄与することが期待される。三側面をつなぐ統合的な取組の「まつどSDGsプロジェクト」で、Z世代が主体的に常盤平団地の課題解決に取り組み、市内企業等との具体的なプロジェクトを推進することで、松戸市内企業の強みを認識するきっかけとなり、Z世代のさらなる市内企業への就職率向上につながるといふ相乗効果を生み出す。

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境) 地球環境課題の自分ゴト化の促進

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 地球環境に興味や関心を持っている市民の割合【再掲】	
現在(2016年): 23.4%	2024年: 30.0%
指標: Z世代によるイベント企画数	
現在(2022年): 未実施	2024年: 5

常盤平団地エリアを舞台として、これまで接点が少なかった子どもやZ世代との接点を増やす取組を進めていく。さらには三側面をつなぐ統合的な取組を通じ、Z世代が主体的にイベントを企画することによって、Z世代のみならず様々な世代において、地球環境課題が自分ゴト化され、Z世代が企画するイベント数が増加するとともに、地球環境に関心を持つ人の割合が上昇する相乗効果を狙う。

(環境→社会) 環境負荷の少ない交通システムによる健康増進

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 本人が健康であると思う人の割合

現在(2020年):	2024年:
61.6%	65.0%

環境分野に関するとして、シェアサイクルを含めた環境負荷の少ない交通システムにより(前述p37)、新たな移動機会が確保される。移動機会の確保は、人々の活動範囲拡大に寄与することが期待されるとともに、人々の活動が活発になることで、社会分野における人々への健康増進への相乗効果が期待できる。三側面をつなぐ統合的な取組の「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」を通じ、環境負荷の少ない交通システムの新たなアイデアが創出されることにより、人々がより健康的な生活ができることが期待される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
独立行政法人都市再生機構(UR)	市とURによる「UR 賃貸住宅団地を活用したまちづくりに係る包括的な連携及び協力に関する協定」に基づき、本事業では、イベント実施時の団地共有スペースの開放や、各プロジェクト推進における団地敷地の活用等について調整予定。
市内4大学を中心とした学生運営委員会(MatsuDGs)	本事業では、Z世代のハブとなり、情報発信を通じてZ世代としての参画を促すとともに、市内外のZ世代における実態調査を行う。
聖徳大学・聖徳大学短期大学部	本事業では、学生の演習の一環として、子どもが団地で遊び、団地住民が子どもや大学生と交流することを目的とし、団地をフィールドにした子供向けイベントを実施し、将来的には、継続的に様々な多世代交流イベントにつなげていく予定。
千葉大学園芸学部	本事業では、2021年に開催した常盤平団地の屋外空間の活用を提案する実践イベント(食べられる庭・遊びの庭・くつろぎの庭)に関連し、地域のグリーンインフラを活用したイベントを大学の研究内容と調整予定。
県内の大学	本事業では、環境にやさしい交通手段の検討や健康に関連する実証調査を実施。
新京成電鉄株式会社	地域の交通インフラを担う企業であり、近年では、沿線の不動産事業の推進、地域に根付く商品開発など、沿線地域の活性化を図る取組にも力を入れている。本事業においても、地域農産物を活用した商品開発、販売店の拡大、沿線のエリアリノベーションの推進に向けた検討で連携を図る。
市内まちづくり会社	まちづくり会社とは、「おしゃれな街まつど検討会」や国際芸術祭「科学と芸術の丘」の開催などの関係を活かし、常盤平団地エリア周辺のアーティストやクリエイターのネットワークを活かした「まつど SDGs プロジェクト」を調整予定。
市内高校の演劇部	全国規模演劇部門での受賞経歴がある市内の高校等の演劇部との連携も含めた「まつど SDGs プロジェクト」を調整予定。

株式会社千葉銀行	本市との協定締結に基づき、地域の事業者のニーズに沿い、金融支援の視点も含めた「(仮)松戸市版 SDGs 登録認証制度」の構築において連携を想定。各事業化に向けた金融支援スキーム、企業間連携のコーディネート等も視野に入れる。
大手損害保険会社4社(あいおいニッセイ同和損保・損保ジャパン・東京海上日動・三井住友海上)	本市との協定締結に基づき、各社が得意とするコンテンツの中から、常盤平団地エリアにとって有益なものを実施していく。 (例)損保ジャパン・・・Maas に関する支援 東京海上日動・・・新しい移動手段の提案 三井住友海上・・・脱炭素取組に対する課題解決支援
株式会社日立物流	2021 年 10 月に締結した「日立物流との陸上競技を通じた地域振興・地域貢献に関する相互連携協定」に基づき、本事業においても、グリーンインフラを活用した地域住民との交流を図る予定。
住友林業株式会社・住友林業緑化株式会社	常盤平団地の緑地が、SEGES「そだてる緑部門」の ExcellentStage2 認定を受けたことで、UR都市機構と利活用方法についても共同研究及び常盤平団地敷地内のガーデンツアーを実施。本事業においても、グリーンインフラを活用した交流機会の創出について意見交換予定。
市民サポート活動センター	地域課題の解決に取り組む市民活動を支援し、広く分野や領域を超えた参画と協働を推進する拠点。中学生～20 代向け、ボランティア体験講座「Let's 体験!!」を運営しており、本事業においても学生の社会参画を仲介する。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

地域の多様な主体の資源それぞれの強みを活かし、自立的な好循環を生み出せるよう、3つのプロセスを効果的に組み合わせ、一元的に、SDGsに貢献するZ世代と企業を増やしていく仕組みを構築する。

▶ 「まつどSDGs×産学官民連携窓口」:

多様な主体と行政をつなぐ場とするため、松戸市役所内に設置する。行政や地域の課題が見える化したうえで調整を行うコーディネート機能を有する。

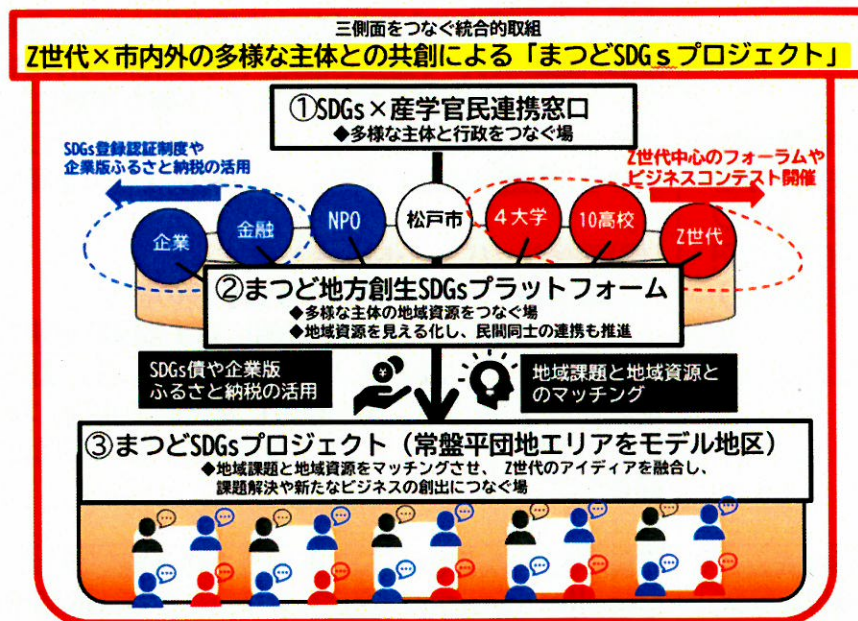
▶ 「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」:

多様な主体が持つ地域資源をつなぐ場とする。

「松戸市版 SDGs 登録認証制度」を活用しながら、市内の企業や団体の活動が見える化することで、民間主体の連携も推進させる。

▶ 「まつど SDGsプロジェクト」:

行政や地域の課題と、多様な主体の地域資源をマッチングさせ、課題解決に向けて社会実験等を推進していく場とする。プロジェクトの設置に当たっては、基本的に、多様な主体の提案をベースとし、当初は、市がZ世代の参画を含め実施主体などを調整する。民間主体の連携が進むことで、様々な活動が自走し、多様な主体同士がゆるく連携していく状態を理想とする。



（将来的な自走に向けた取組）

- ▶ 「松戸市版 SDGs 登録認証制度」の制度構築に当たっては内閣府のガイドラインをベースに、事業者が活用しやすいよう、事前アンケート調査を行う。制度構築後は、金融機関の販売網を利用し、SDGs 債とも連携した普及活動を進める。
- ▶ 「まつど地方創生 SDGs プラットフォーム」では、多様な主体の地域資源を見える化することで、民間主体の連携を進めるとともに、事業化に当たっては、「まつど SDGs プロジェクト」が推進役となり、その成功事例を発信し、好循環を生み出す。
- ▶ 資金スキームについては、市と金融機関、民間会社が連携し、企業版ふるさと納税等を活用し、提案事業者が入札時にインセンティブが働きやすい制度構築を進めていく。また企業版ふるさと納税の人材活用型も検討し、上記の制度構築や市のコーディネート業務を担うことで、民間企業が主体となりやすい仕組みを構築していく。
- ▶ Z世代が「まつど SDGs プロジェクト」や「ビジネスコンテスト」の実施の過程で、優秀な提案内容については、企業に対して資金面・技術面に協力してくれるように働きかけ、社会全体で、Z 世代を育成するという意識醸成を図る。

（6）自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

OZ 世代による地方創生 SDGs の推進

地域で学び育った Z 世代が、地域の多様な主体と接点を持ち、地域の将来を自分ごととしてとらえ、地域が自ら特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになることは、地方創生の基本コンセプトであり、新たな人や仕事の流れを生み出すこと仕組みの構築につながることから、全国への水平展開が期待できる。また Z 世代は SDGs など社会課題に関心が高いことから新たな発想力で事業を推進できることに加え、デジタルネイティブとして同世代へ共感を得やすい情報発信につなげていくこともできるため、Z 世代を起爆剤とすることで、地域活動を行う人口の増加や地域と交流する人口の増加、社会全体での SDGs への貢献などが期待できる。

○「常盤平団地」の発信力を活かした展開

大規模団地は、日本の高度経済成長を象徴するもので、高度経済成長期に建設された団地の多くは、建物の老朽化や住民の少子高齢化が進み、団地だけでなくその周辺エリアの活性化が課題となっている。本事業では、Z世代が常盤平団地エリアの課題を自分ごと化して解決していく過程で、当該エリアへの愛着を深め、住み続けたいと思うきっかけづくりを進め、団地の少子高齢化対策につなげていく。常盤平団地エリアは、大規模団地の先駆けとして誕生し、過去には孤独死対策などで NY タイムズなど海外メディアを中心に注目された経緯もあり、この成功事例は、国内外への高い発信力を有することが期待できる。

また本事業は、高額な予算を必要とするハード整備を実施せずとも、市内の様々な資源を活用し創意工夫の中で展開するソフト事業を中心とすることから、SDGs への貢献度も高く、他の地域との連携や関係性の構築も進みやすいものとする。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024 年)総額:89,700 千円

(千円)

	経済面の 取組	社会面の 取組	環境面の 取組	三側面をつ なぐ統合的 取組	計
2022 年度	2,700	0	0	33,000	35,700
2023 年度	4,000	4,000	3,000	16,000	27,000
2024 年度	4,000	4,000	3,000	16,000	27,000
計	10,700	8,000	6,000	65,000	89,700

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予 定年度	活用予定 額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2023 ～	32,000	三側面の取組・統合的な取組について活用予定。(申請予定)

(民間投資等)

現時点でも、自治体 SDGsモデル事業の取組の多くが民間企業主体の取組となっており、松戸市は、その好循環を生む事業を設計している。

今後は、常盤平団地エリアにおいては、メインのステークホルダーであるURの事業計画に則った敷地内整備に関する支援を進めるとともに、企業版ふるさと納税や SDGs 債の活用に向けた検討を進める。また課題や事業の優先度によって、ガバメント型クラウドファンディングの活用、SIBによる事業設計、松戸版 SDGs 登録認証制度に登録した企業などの協賛金や寄付金の受け入れなど、検討を進める。

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	1 まつど SDGs×産学官連携窓口の明確化	周知・運用		
	2 まつど地方創生 SDGs プラットフォームの設置	設置検討	設置・運用	機能改善
	①ポータルサイトの構築	ポータルサイトの設置検討	運用開始	
	②ビジネスコンテスト開催	事業設計・リサーチ	事業周知 ワークショップ開催	事業化検討
	③インターンシップの推進	関係者との協議	実施・検証	
	④松戸市版 SDGs 登録認証制度の構築	制度構築に向けた事業者アンケートの実施・制度構築	募集開始・普及促進	事業マッチング
	⑤企業版ふるさと納税の活用	地域再生計画認定・寄付活用事業の庁内選定・募集	募集・受入・報告	
	3 まつど SDGs プロジェクトの推進	地域課題のリサーチ イベント周知	実施	検証・実施
	① 参加型ライトアップ	参加の仕組み構築		検証・実施
	② 植物発電等の周知	実施事業者検討		検証・実施
	③ 地域の農産物の理解促進	実施場所検討 協力事業者声かけ		検証・実施

	④ 演劇の開催	実施場所検討 → 協力事業者声かけ →	高校・大学の文化祭	との連動
	⑤ ウェルネストラックの設置検討	設置場所検討・社会実験として設置	検証・本格導入	
経済	多様なワークスタイルの実現	検討・実施協議・実施	検証・実施	
	IT・コンテンツ産業の推進	施設誘致に向けた検討・調査・情報発信		
	空き家や空きテナントの利活用促進	関係事業者による検討・実施協議・連携スキーム構築		
	地域農産物の商品開発を中心とした地産地消の推進	新たな商品開発・コラボ事業者の発掘・販売網の拡大		
	子どもの遊びの創出と研究	市内大学に依頼・各大学企画内容検討・実施・検証		
社会	Z世代とのボランティア事業のマッチング	事業を展開する法人や参加学生との情報交換・発信	ビジコン等参加促進	
	レジデンス事業の検討	レジデンス事業の調査研究		仕組みづくり構築
環境	グリーンインフラを活用した交流機会の創出	ガーデンツアーの実施・ → 新たな仕組み構築と担い手養成		担い手養成・推進
	環境負荷の少ない交通システムへの転換	新たな交通システム導入に向けた検討	体験試乗会の実施	実施検証・検討

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「やさシティ、まつど。」の進化と深化～多様な主体が奏でるSDGs未来都市の実現～

提案者名:千葉県松戸市

全体計画の概要:松戸市は、高度経済成長期は東京の人口爆発の受け皿としていち早く全国各地の住民を受け入れ発展を遂げた、寛容性の高い住宅都市である。「やさシティ、まつど。」のオープンマインドとすぐやる精神を活かし、多様な主体との共創による持続可能なSDGs未来都市を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態 ○都心への交通アクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備えた住宅都市 ○人口50万人で一般市の中で最多、高齢化率が高い地域も存在 ○高度経済成長期に整備された都市基盤(大規模団地、駅前周辺)は更新時期 ○東京の活力を活かし、Z世代(※)が地域に愛着を持つための仕組みづくりが必要	2030年のあるべき姿 多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができる やさシティまつど ～つよくなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～ ⇒多様な人材の主体性を尊重し、産学官民の参画をコーディネートすることで、全ての人が自分らしく、豊かに暮らせる都市の実現を目指す。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット 経済 多様な人材や企業を呼び込む事業の推進 社会 子どもを社会全体で支える環境整備 多様性を認め合う共生社会の実現 環境 地球環境問題の自分ゴト化 脱炭素社会の実現 共通 誰もが主体的に活躍できる街		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 経済 ・IT・コンテンツ等の創造産業の確立 ・都市型農業の推進に向けた地域農産物のブランディング 社会 ・共働き子育てしやすい街の施策の推進(2年連続 総合編1位) ・地域共生社会の実現(重層的支援体制整備事業の推進) ・国籍を問わず、共に支え合える多文化共生社会の実現 環境 ・グリーン資源の有効活用、保全、次世代への継承 ・脱炭素社会の実現に向けたごみ削減や再生エネルギーの活用	情報発信 【地域内・国内】 ・SDGsに関する情報発信とプロモーションの推進 ・ステークホルダーによる主体的発信と情報拡散 ・SDGs & デジタルネイティブなZ世代による発信 ・健康都市連合や市長会を通じた発信 【海外】 ・JICA「草の根技術協力事業」による国際協力 ・まつど国際文化大使や国際交流員の発信	普及展開性 ○地場産業の確立、都市基盤の更新、少子高齢化や外国人人口の増加への対応は、大都市近郊の住宅都市としての共通課題 ○未来を担う子どもやZ世代が地域に愛着を持ち、地域に就職していくための仕組みづくりは、多くの都市への展開が期待できる
	3. 推進体制	各種計画への反映 ○松戸市総合計画(2022～2029) 「SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会」を基本目標の一つに位置付け ○分野別個別計画へのSDGs理念の反映 各計画内にSDGsのピクトグラムやロゴマークを掲載し、SDGsのゴールを念頭においたKPI設定	行政体内部の執行体制 ○市長を本部長とする「地方創生SDGs推進本部」を設置し、総合的で効果的な取組を推進 ○本部会議の下部組織に「事務局会議」を設置し、研修等により、具体的施策の検討を推進 ○若手・中堅職員による「おしゃれな街まつど検討会」によるボトムアップ型の施策提案を実施
自律的好循環の形成へ に向けた制度の構築等		○SDGs×産学官民連携窓口の明確化(企業、大学、Z世代等、多様な主体と行政をつなぎ、コーディネートを行う) ○「松戸版SDGs登録認証制度」の構築(事業者へのアンケートを実施し、事業者のニーズに沿った制度の構築を目指す) ○企業版ふるさと納税制度の活用(持続的な事業実施に向けた資金スキームと推進体制の構築に付与)	

※Z世代:Z世代の定義は諸説あるが、概ね1990年代半ばから2000年代に生まれた世代を指し、本事業では主に高校生・大学生をメインターゲットとする。

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: Z世代を起爆剤に多様な主体が奏でる常盤平団地エリアのリ・ブランディング

提案者名: 千葉県松戸市

取組内容の概要: 松戸市の発展の礎を築いた常盤平団地エリアは、グリーンインフラの充実など当時の価値が残る一方、誕生から60年が経過し少子高齢化が著しく進むことから、SDGsを共通言語に、SDGsネイティブなZ世代を起爆剤として市内外の主体による事業マッチングを加速させることで、常盤平団地エリアの価値を改めて高めていく。

